

# 有価証券報告書

平成22年度

(第87期 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

中部電力株式会社

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

# 目 次

頁

## 第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

## 監査報告書

平成22年3月連結会計年度	136
平成23年3月連結会計年度	138
平成22年3月会計年度	140
平成23年3月会計年度	141

## 確認書

【表紙】	142
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	143
2 【特記事項】	143

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,213,792	2,432,865	2,509,982	2,238,551	2,330,891
経常利益 (百万円)	178,611	123,389	130,505	178,543	146,274
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	90,550	70,618	△18,968	108,558	84,598
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	79,711
純資産額 (百万円)	1,769,824	1,752,459	1,654,759	1,675,865	1,698,382
総資産額 (百万円)	5,701,714	5,636,257	5,470,128	5,299,976	5,331,966
1株当たり純資産額 (円)	2,212.67	2,199.76	2,076.93	2,146.82	2,190.89
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	115.80	90.58	△24.37	140.47	110.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	115.79	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	30.4	29.6	30.9	31.1
自己資本利益率 (%)	5.3	4.1	△1.1	6.7	5.1
株価収益率 (倍)	34.97	27.49	—	16.64	16.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	441,515	471,958	358,880	539,105	449,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174,357	△272,741	△215,134	△242,394	△336,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△234,452	△199,930	△90,237	△333,496	△105,088
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	97,861	97,108	149,695	113,140	121,295
従業員数 (人)	28,697	28,854	28,611	29,116	29,583

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第84期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,117,033	2,222,182	2,335,193	2,084,315	2,178,286
経常利益 (百万円)	162,775	109,340	101,336	157,439	131,039
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	64,136	66,210	△36,631	106,491	75,847
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (782,153)	430,777 (779,004)	430,777 (779,004)	430,777 (763,000)	430,777 (758,000)
純資産額 (百万円)	1,581,445	1,560,780	1,452,858	1,469,662	1,485,674
総資産額 (百万円)	5,287,281	5,238,546	5,110,413	4,969,455	5,033,619
1株当たり純資産額 (円)	2,022.52	2,004.46	1,866.30	1,926.45	1,960.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	82.01	84.91	△47.05	137.78	99.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.9	29.8	28.4	29.6	29.5
自己資本利益率 (%)	4.1	4.2	△2.4	7.3	5.1
株価収益率 (倍)	49.38	29.33	—	16.96	18.60
配当性向 (%)	73.2	70.7	—	43.5	60.3
従業員数 (人)	15,038	14,989	15,234	15,507	15,769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第83期、第84期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

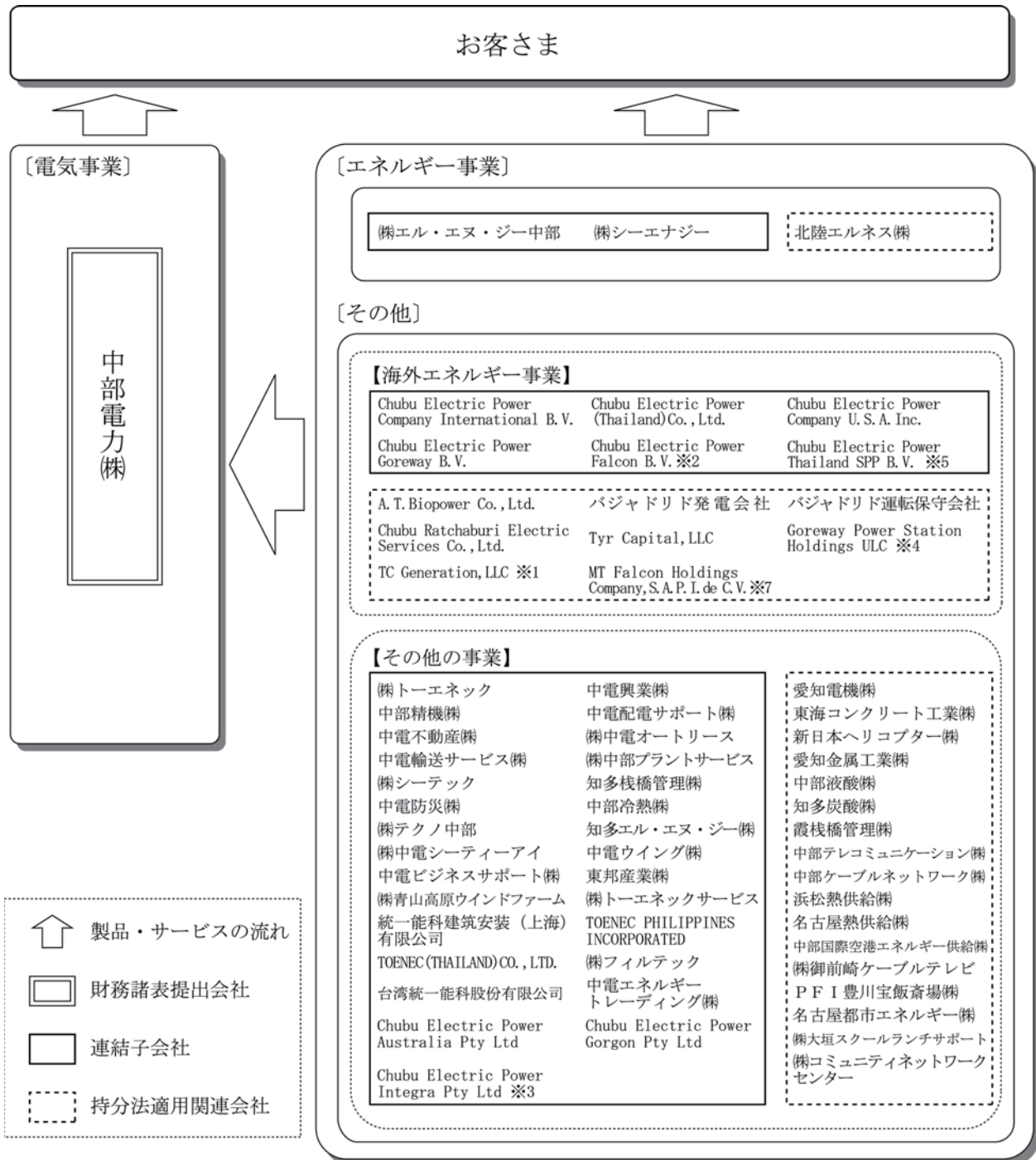
## 2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
”	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
”	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
”	(株)シーテック、(株)ニッタイ他 1 社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
”	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ 6 社を子会社化
平成19年12月	中電エネルギートレーディング(株)(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社および関連会社26社（平成23年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



↑ 製品・サービスの流れ

▭ 財務諸表提出会社

▭ 連結子会社

▭ 持分法適用関連会社

（注） 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

- ※1 TC Generation, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※2 Chubu Electric Power Southdown B.V.は、Chubu Electric Power Falcon B.V.に商号変更している。
- ※3 Chubu Electric Power Integra Pty Ltdは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※4 Sithe Global Power Goreway ULCは、Goreway Power Station Holdings ULCに商号変更している。
- ※5 Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 6 日本マレニット㈱は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。
- ※7 MT Falcon Holdings Company, S.A.P. I. de C.V.は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：エネルギー事業					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	3,400	コージェネレーションシス テム等の総合エネルギー事 業	78.4 (5.1)	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注) 2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および 電気通信工事	52.2 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険 代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材 の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修 理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電 気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐 採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採 関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の 不動産管理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修 理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販 売および当社の自動車整備・修理の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保修 工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保修工 事の受託 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事お よび電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受 託 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	環境調査・環境保全関連事 業および火力発電所燃料荷 役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業 および火力発電所燃料荷役・受入・ 保管関連事業の受託 役員の兼任等……有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯 蔵・気化および送り出しに 関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・ 気化および送り出しに関する業務の 受託 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理・提供サービスな らびにソフトウェアの開発 および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェ ア開発および保守の受託 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務およ び電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および 電気工事等の受託 役員の兼任等……有
中電エネルギートレーディング 株式会社	名古屋市中区	5,450	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有
その他23社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	78,025 千米ドル	火力IPP発電	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売 および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および 当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パ イルおよびその他セメント 二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの 販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	ヘリコプターによる送電線 巡視、送電線工事資材輸送お よび調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡 視、送電線工事資材輸送および調査 の受託 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電 気通信機器の賃貸等サービ ス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有
その他21社					

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,723
その他事業	13,860
(エネルギー事業)	(107)
(その他)	(13,753)
合計	29,583

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,769	40.8	21.2	8,344,713

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,723
その他事業	46
(エネルギー事業)	(30)
(その他)	(16)
合計	15,769

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

- (注) 1 役付執行役員、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。  
2 従業員数(就業人員数)には、出向者918人、休職者等253人、合計1,171人は含めていない。  
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や厳しい雇用・所得環境が継続する中、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などを背景とした輸出や生産の持ち直しなどから、緩やかながらも回復基調で推移した。中部地域においても、同様の傾向にあった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ923億円増加し2兆3,308億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ841億円増加し2兆3,483億円となった。

一方、費用面では、電気事業において燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,164億円増加し2兆2,020億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ322億円減少し1,462億円となった。

また、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を86億円計上したことなどから、当期純利益は、前連結会計年度に比べ239億円減少し845億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前連結会計年度に比べ6.6%増加し1,309億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから6.4%増加し373億kWh、電力需要は、契約数の減少はあるものの、空調設備の稼働増などから4.3%増加し67億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、空調設備の稼働増などから2.4%増加し236億kWh、産業用は、機械や鉄鋼をはじめとした生産の持ち直しなどから8.6%増加し633億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当連結会計年度：107.6%、前連結会計年度：102.6%）により、前連結会計年度に比べ2億kWh増加し88億kWhとなった。

また、原子力発電量は、平成21年8月に発生した駿河湾の地震以降、停止していた浜岡原子力発電所5号機が本年2月に営業運転を再開したことなどから、前連結会計年度に比べ12億kWh増加し153億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ74億kWh増加し996億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ859億円増加し2兆1,345億円となった。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,231億円増加し1兆9,703億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ372億円減少し1,641億円となった。

## ② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ63億円増加し1,963億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減少し1,862億円となった。

この結果、営業利益は100億円（前連結会計年度は営業損失13億円）となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

### [エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ90億円増加し467億円となった。

### [その他]

建設関連子会社において保修工事の売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ27億円減少し1,495億円となった。

### (参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
連 結	22,385	23,308	923	4.1
電気事業	20,485	21,345	859	4.2
その他事業	1,899	1,963	63	3.3
(エネルギー事業)	(377)	(467)	(90)	(24.0)
(その他)	(1,522)	(1,495)	(△27)	(△1.8)

(注) 外部売上高を表示している。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。  
 2 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。  
 3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、前連結会計年度のセグメントを、当連結会計年度に用いた区分に代えて記載している。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ16.6%減の4,497億円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、投融資による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ38.6%増の3,360億円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ68.5%減の1,050億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7.2%増の1,212億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

### (1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	8,776	2.0
		火力発電電力量	99,601	8.0
		原子力発電電力量	15,318	8.4
		新エネルギー 発電電力量	(138) 28	(-) 1,255.9
	他社受電電力量		15,146 △308	△2.5 49.9
	融通電力量		5,888 △1,132	△2.4 △14.1
	揚水発電所の揚水用電力量		△978	△21.4
	合計		142,339	6.4
損失電力量 (百万kWh)		△11,428	4.6	
販売電力量 (百万kWh)		130,911	6.6	
出水率 (%)		107.6	—	

- (注) 1 新エネルギー発電電力量の( )内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30カ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### ① 契約高

種別		平成23年3月31日現在	対前年増減率 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,293,659	0.4
	電力	1,168,895	△2.6
	計	10,462,554	0.1
契約電力 (kW数)	電灯	34,829,543	1.8
	電力	8,134,700	△2.6
	計	42,964,243	0.9

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	37,256	6.4
		電力	6,695	4.3
		小計	43,951	6.0
	特定規模 需要	業務用	23,627	2.4
		産業用他	63,333	8.6
		小計	86,960	6.8
	計	130,911	6.6	
	他社販売	208	196.3	
融通	1,132	△14.0		
料金収入 (百万円)	電灯	777,999	4.5	
	電力	1,315,179	3.8	
	計	2,093,179	4.1	
	他社販売	2,243	155.5	
	融通	12,460	0.7	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。  
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	対前年増減率 (%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	47	△5.9	
		製造業	食料品製造業	2,657	4.3
			繊維工業	1,093	13.5
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,602	5.3
			化学工業	2,758	3.4
			石油製品・石炭製品製造業	109	42.4
			ゴム製品製造業	719	7.8
			窯業・土石製品製造業	2,604	21.9
			鉄鋼業	6,141	25.5
			非鉄金属製造業	1,530	18.5
			機械器具製造業	20,178	7.9
	その他	5,484	5.4		
	計	44,875	10.4		
	計	44,922	10.3		
	その他	鉄道業	2,673	△1.1	
その他		3,245	0.1		
計		5,918	△0.5		
合計	50,840	9.0			

### (3) 主要燃料の状況

#### 主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成20年度末在庫量	367,642	46,140	460,945	355,766
平成21年度受入量	9,447,389	44,990	440,658	10,046,725
平成21年度払出量	9,408,782	35,462	295,949	10,090,083
平成21年度末在庫量	406,249	55,668	605,654	312,408
平成22年度受入量	11,198,262	60,662	579,645	10,444,972
平成22年度払出量	11,202,642	42,112	512,572	10,511,497
平成22年度末在庫量	401,869	74,218	672,727	245,883

### (4) 電気料金

#### 太陽光発電促進付加金

##### ① 概要

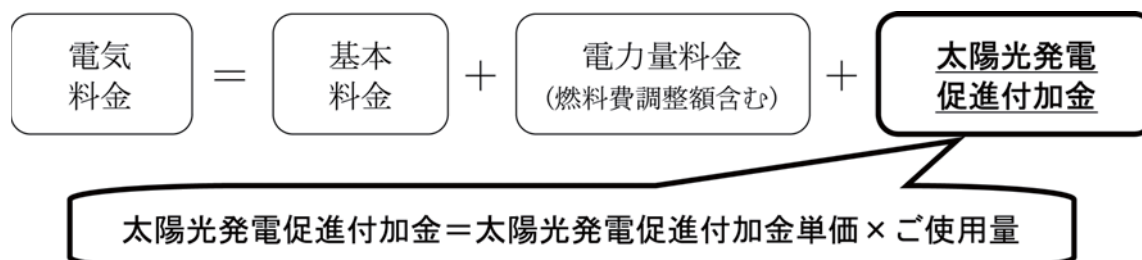
「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」等に基づく太陽光発電の余剰電力買取制度が平成21年11月より開始され、買い取りに要した実績費用は太陽光発電促進付加金として全てのお客さまにご負担いただくこととなった。

当社は、経済産業大臣に対し、お客さまの電気料金について平成22年4月1日から太陽光発電促進付加金を設定するための申請を平成22年1月22日に行い、平成22年1月27日に認可を受けた。

なお、太陽光発電促進付加金単価は、毎年、法令等に基づき算定し、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会・電気事業分科会 買取制度小委員会の審議を経て決定される。

平成22年度（平成22年4月分から平成23年3月分まで）にご使用になる電気に適用される太陽光発電促進付加金単価は、0銭/kWh（全電圧共通）となった。

##### ② 電気料金の計算方法（従量制供給の場合）





### 3 【対処すべき課題】

東北地方太平洋沖地震およびこの地震による大津波は、東日本地域に極めて甚大な被害をもたらした。

電気事業においては、東京電力福島第一原子力発電所におけるわが国原子力史上未曾有の重大事故の発生に加え、電力設備の損傷などにより、東日本地域において電力需給がひっ迫し、計画停電の実施に至った。

このような中、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、本年5月9日、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、広く国民に一層安心していただくために、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとした。これにより、電力の安定供給や燃料調達、収支など事業運営全般にわたり極めて厳しい経営環境となることが想定される。

このような状況を踏まえ、当社グループは、次の課題に取り組んでいく。

まず、浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しているが、本年3月30日に経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策をただちに実施した。今後、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、津波へのさらなる対策をすみやかに実施し、早期運転再開を目指していく。

火力発電所や流通設備などについては、耐震裕度向上工事などを着実に進めていく。

次に、浜岡原子力発電所全号機の運転停止によりひっ迫する電力需給に対しては、長期計画停止中の火力発電所の運転再開、他社からの融通電力の確保、燃料の追加調達などに全力で取り組み、安定供給の実現に努めていく。

さらに、収支については、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより当面厳しい状況となるが、最大限の経営効率化を行い、その改善に努めていく。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止による厳しい経営環境に対して、グループの総力を結集して対応していく。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいる所存である。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものであり、今後、東北地方太平洋沖地震を起因とする経済環境の変化、エネルギー政策の変更などの影響を受ける可能性がある。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

また、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で2兆4,951億円と、総資産の46.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の82.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

### (2) 当社グループの事業活動に関するリスク

#### ① 供給設備の停止

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。とりわけ、浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しているが、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所事故などを踏まえ、経済産業大臣からの指示に基づく緊急安全対策をただちに実施するとともに、安全性をより一層高めるため、防波壁の設置やより防水性の高い扉への構造変更など、津波へのさらなる対策に取り組んでいる。

このような中、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

また、今後の災害対策にも、新たな知見を適切に取り入れていく予定であるが、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が停止した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

## ②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

## ③競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、今後も、競争環境の整備に向けた検討が進められることとなっている。また、エネルギー市場では、業種や業態の垣根を越えた競争が激しさを増しているが、再生可能エネルギー利用の拡大や省エネルギー意識の高まりなど、「低炭素」を基軸として、需給構造は変化している。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、制度の変更や需給構造の変化に伴う競争環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

## ④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

## ⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

### (3) その他のリスク

#### ①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

#### ②情報の流出

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の外部流出により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

### (1) 安定的かつ安価なエネルギー供給のための技術開発

- ・原子力発電の一層の安全性・利用率向上等に資する技術開発
- ・火力発電所のガスタービン高温部品における健全性診断精度の一層の向上等，長期安定運転に資する技術開発
- ・送変電設備の健全性評価等，電力の安定供給に資する技術開発

### (2) 効率的で利便性の高いエネルギー利用に向けた技術開発

- ・エコキュートや浴室暖房，空調等のヒートポンプ機器のさらなる低価格化・省エネ化に向けた技術開発
- ・工場のお客さま向けの省エネルギーを実現する電化機器の開発

### (3) 地球環境保全に役立つ技術開発

- ・今後普及する太陽光発電と，既存の電力供給システムとの協調を図り，安定供給を確保する次世代送配電網の研究
- ・火力発電所におけるバイオマス混焼発電の拡大に向けた研究のほか，木質バイオマス燃料を有効に活用できるスターリングエンジン発電の実証研究
- ・次世代自動車（電気自動車，プラグインハイブリッド車）の普及を支援する充電システムの開発

なお，当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は，13,354百万円（電気事業12,778百万円，その他事業575百万円）である。

（注）上記金額には，内部取引を考慮していない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において判断したものである。

### （重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されているとおりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金、使用済燃料再処理等引当金、資産除去債務などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

### （財政状態の分析）

#### （1）資産

減価償却の進行はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による原子力発電設備の計上や建設仮勘定の増加などにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ319億円増加し5兆3,319億円となった。

#### （2）負債

有利子負債の減少はあったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億円増加し3兆6,335億円となった。

#### （3）純資産

配当金の支払いに加え、自己株式の取得および消却を実施したが、当期純利益を845億円確保できたことなどから、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ225億円増加し1兆6,983億円となった。

この結果、自己資本比率は、31.1%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	増 減	
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
資 産	固定資産	48,295	48,773	477	1.0
	電気事業固定資産	33,596	32,529	△1,067	△3.2
	その他の固定資産	2,010	1,981	△28	△1.4
	固定資産仮勘定	3,165	4,103	938	29.6
	投資その他の資産	6,999	7,545	545	7.8
	流動資産	4,703	4,546	△157	△3.3
	現金及び預金	979	1,170	190	19.5
	受取手形及び売掛金	1,471	1,486	14	1.0
	たな卸資産	942	948	5	0.6
	合 計	52,999	53,319	319	0.6
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	25,558	25,956	398	1.6
	社債	12,342	11,775	△566	△4.6
	長期借入金	5,804	6,165	361	6.2
	使用済燃料再処理等引当金	2,751	2,722	△29	△1.1
	原子力発電施設解体引当金	1,198	—	△1,198	—
	原子力発電所運転終了関連損失引当金	865	449	△416	△48.1
	資産除去債務	—	2,186	2,186	—
	流動負債	10,645	10,317	△328	△3.1
	1年以内に期限到来の固定負債	3,288	2,625	△663	△20.2
	短期借入金	3,214	3,335	120	3.8
	コマーシャル・ペーパー	810	1,120	310	38.3
	未払税金	917	627	△289	△31.6
	支払手形及び買掛金等	2,415	2,609	193	8.0
	負債合計	36,241	36,335	94	0.3
	株主資本	16,239	16,518	278	1.7
	利益剰余金	11,227	11,507	279	2.5
	その他の包括利益累計額	136	82	△53	△39.1
少数株主持分	382	382	△0	△0.0	
純資産合計	16,758	16,983	225	1.3	
合 計	52,999	53,319	319	0.6	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示している。

2 原子力発電施設解体引当金および原子力発電所運転終了関連損失引当金の一部の金額は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、資産除去債務に移行している。

3 億円未満切り捨て



(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、生産の持ち直しによる産業用需要の増加や、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから、前連結会計年度に比べ6.6%増加し1,309億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、前年よりも夏季の気温が高めに推移したことによる空調設備の稼働増などから6.4%増加し373億kWh、電力需要は、契約数の減少はあるものの、空調設備の稼働増などから4.3%増加し67億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、空調設備の稼働増などから2.4%増加し236億kWh、産業用は、機械や鉄鋼をはじめとした生産の持ち直しなどから8.6%増加し633億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯(億kWh)	350	373	23	6.4
	電力(億kWh)	64	67	3	4.3
	計	414	440	26	6.0
自由化 対象需要	業務用(億kWh)	231	236	5	2.4
	産業用他(億kWh)	583	633	50	8.6
	計	814	869	55	6.8
合 計		1,228	1,309	81	6.6

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水(出水率 当連結会計年度:107.6%、前連結会計年度:102.6%)により、前連結会計年度に比べ2億kWh増加した。

また、原子力発電量は、平成21年8月に発生した駿河湾の地震以降、停止していた浜岡原子力発電所5号機が本年2月に営業運転を再開したことなどから、前連結会計年度に比べ12億kWh増加した。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ74億kWh増加した。

〔発電電力量〕

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh) (出水率%)	86 (102.6)	88 (107.6)	2 (5.0)	2.0
	火力(億kWh)	922	996	74	8.0
	原子力(億kWh) (設備利用率%)	141 (46.0)	153 (49.7)	12 (3.7)	8.4
	新エネルギー(億kWh)	0	0	0	1,255.9
融通(億kWh)		47	48	1	0.9
他社受電(億kWh)		154	148	△6	△3.3
揚水用(億kWh)		△12	△10	2	△21.4
合 計		1,338	1,423	85	6.4

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、収入単価の低下はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ859億円増加し2兆1,345億円となった。

営業費用は、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,231億円増加し1兆9,703億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ372億円減少し1,641億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ63億円増加し1,963億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ50億円減少し1,862億円となった。

この結果、営業利益は100億円（前連結会計年度は営業損失13億円）となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ81億円減少し174億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ841億円増加し2兆3,483億円となった。

一方、営業外費用については、前連結会計年度に比べ17億円減少し453億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ1,164億円増加し2兆2,020億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ322億円減少し1,462億円となった。

(3) 当期純利益

「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を86億円計上した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ239億円減少し845億円となった。



## 〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	20,485	21,345	859	4.2
		その他事業	1,899	1,963	63	3.3
		計 (売上高)	22,385	23,308	923	4.1
	営業外収益	受取配当金	18	16	△2	△12.1
		受取利息	52	48	△3	△6.5
		為替差益	117	—	△117	—
		持分法投資利益	8	24	16	206.9
		その他	59	84	24	41.3
		計	256	174	△81	△31.9
	合 計		22,641	23,483	841	3.7
経 常 費 用	営業費用	電気事業	18,472	19,703	1,231	6.7
		その他事業	1,913	1,862	△50	△2.6
		計	20,385	21,566	1,181	5.8
	営業外費用	支払利息	389	364	△25	△6.5
		その他	81	89	8	9.9
		計	471	453	△17	△3.6
	合 計		20,856	22,020	1,164	5.6
(営業損益)	(電気事業)	(2,013)	(1,641)	(△372)	(△18.5)	
	(その他事業)	(△13)	(100)	(114)	(—)	
	(計)	(2,000)	(1,742)	(△257)	(△12.9)	
経常利益		1,785	1,462	△322	△18.1	
繰水準備金		37	24	△12	△33.8	
特別損失		—	86	86	—	
税金等調整前当期純利益		1,748	1,351	△397	△22.7	
法人税等		659	500	△159	△24.1	
少数株主利益		3	5	1	53.1	
当期純利益		1,085	845	△239	△22.1	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したものの、燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことや、法人税等の支払額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ16.6%減の4,497億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、投融資による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ38.6%増の3,360億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61.7%減の1,136億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68.5%減の1,050億円の支出となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7.2%増の1,212億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1.7%減の2兆4,951億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,391	4,497	△893	△16.6
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,423	△3,360	△936	38.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,334	△1,050	2,284	△68.5

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	2,967	1,136	△1,830	△61.7
-------------------	-------	-------	--------	-------

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	1,131	1,212	81	7.2
(参考) 有利子負債残高	25,395	24,951	△444	△1.7

(注) 億円未満切り捨て

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成22年度の設備投資額は、254,986百万円となった。

また、その他事業においては、21,727百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が2,986百万円、その他が18,740百万円であり、当社グループ全体としては、276,713百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

##### (2) 提出会社

###### 平成22年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	109,747	
	流通	送電	29,736
		変電	31,076
		配電	36,355
		計	97,168
	原子燃料他	48,071	
合計		254,986	
エネルギー事業		1,609	
その他		94	
総計		256,690	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)								
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引等の消去	計									
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	183 カ所	(35,081,002)												
		最大出力	5,218,880 kW	9,471	181,201	67,519	13,989	△3,206	268,975	792						
	汽力 発電設備	発電所数	10 カ所	(7,044,936)												
		最大出力	23,969,000 kW	97,483	118,413	249,791	45,864	△3,544	508,008	1,449						
	原子力 発電設備	発電所数	1 カ所	(1,774,476)												
		最大出力	3,617,000 kW	12,065	36,400	135,203	85,757	△2,178	267,247	859						
	内燃力 発電設備	発電所数	1 カ所	(—)												
		最大出力	400 kW	—	—	63	36	△5	95	—						
	新エネルギー等 発電設備	発電所数	2 カ所	(2,638)												
		最大出力	23,000 kW	25	—	4,805	289	△9	5,109	19						
	送電設備	架空電線路	亘長	10,880 km	(8,216,081)											
			回線延長	20,392 km												
		地中電線路	亘長	1,340 km	84,501	646,353	39,431	121,118	△12,208	879,196	1,007					
			回線延長	2,382 km												
支持物数	36,550 基															
変電設備	変電所	939 カ所	(7,964,263)													
	出力	300,000 kW														
		122,442,900 kVA														
	調相設備容量	17,130,500 kVA														
	連系所	1 カ所														
出力	300,000 kW	87,292	—	265,534	50,438	△4,795	398,469	1,272								
調相設備容量	300,000 kVA															
配電設備	架空電線路	亘長	126,776 km	(45,477)												
		電線延長	541,741 km													
	地中電線路	亘長	4,313 km							538	613,729	205,138	6,251	△25,924	799,732	3,638
		電線延長	6,373 km													
	支持物数	2,747,525 基														
	変圧器個数	1,570,636 個														
変圧器容量	63,637,408 kVA															
業務設備	本店	1 カ所	(1,706,446)													
	支店(社)	7 カ所	35,211	129	27,075	65,356	△2,532	125,240	6,506							
	営業所	55 カ所														
計	—		(61,835,319)	326,587	1,596,227	994,563	389,102	△54,405	3,252,075	15,542						

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者181人、附帯事業従事者46人、合計227人を除いたものである。  
2 帳簿価額には、貸付設備834百万円(土地834百万円)を含まない。  
3 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,950,755㎡を除いたものである。  
4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。(一部使用開始のため最大100,000kW運用)

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	315,000	—	594,729
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	85,000	14,700	312,362
井川	〃	〃	62,000	13,000	3,306,399
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	87,000	35,800	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	560,755
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000	—	1,800,655
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,862,325
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天龍村	〃	101,000	23,900	2,518,944
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )	発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )
新名古屋	愛知県名古屋市港区	3,058,000	488,750	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,110,074
四日市	三重県四日市市	1,245,000	294,765	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	646,354	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,091,543
知多	愛知県知多市	3,966,000	575,586	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,847
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	493,481				
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	412,958				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m <sup>2</sup> )
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,774,476

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,125
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
愛知	愛知県豊田市	500	2,000,000	165,651
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(㎡)
本店	愛知県名古屋市中区他	358,952
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,347,494

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(492,243) 30,172	1,244	81	17,478	△240	48,734	4,948
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(36,348) 3,281	392	111	14,515	△161	18,138	642
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(26,602) 4,166	216	317	6,478	△2	11,176	1,710
㈱シーテック (愛知県名古屋市中区)	その他	テレビ共同受信施設 他	(89,677) 5,942	5,473	8,510	6,910	△1,985	24,851	1,665
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	9,514	1,995	767	△1	20,457	131
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(—) —	10	—	10,384	—	10,395	934

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の( )内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地を除いたものである。

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

#### (1) 提出会社

平成23年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 地球環境保全への積極的な取り組み
- 3 合理的な設備形成とさらなる効率化の推進

#### 主な拡充

##### 電気事業

##### (電源)

##### 水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山	153.4	平成20/9	平成26/6

##### 火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
上越1号系列	1,190	平成19/3	平成25/1
上越2号系列	1,190	平成20/4	平成26/5
西名古屋7号系列	2,200級	平成26年度	平成31年度

##### 原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
浜岡6号	1,400級	平成28年度	平成30年代前半

##### (流通)

##### 送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
上越火力線	275	63	平成19/3	平成23/6
鈴鹿開閉所	275	—	平成21/6	平成23/6
駿河東清水線	275	16	平成8/12	平成26/3
関ヶ原北近江線	500	2	平成27/2	平成29/6
関ヶ原開閉所	500	—	平成26/1	平成29/6

##### 変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
東清水変電所	275	500	平成7/9	平成26/12



主な除却  
電気事業  
(電源)  
火力

地点名	出力 (千kW)	廃止
西名古屋1号	220	平成25年度
西名古屋2号	220	平成25年度
西名古屋3号	375	平成25年度
西名古屋4号	375	平成25年度

設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

提出会社の設備投資計画

項目		平成23年度 設備投資額 (百万円)	平成24年度 設備投資額 (百万円)	
電気事業	電源	133,337	150,585	
	流通	送電	34,657	28,144
		変電	37,961	62,548
		配電	34,842	36,087
		計	107,460	126,779
	原子燃料他	49,329	57,622	
合計		290,126	334,986	
エネルギー事業		866	3,122	
その他		176	1,694	
総計		291,168	339,802	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の所要資金については、自己資金、社債および借入金で充当する予定である。

(注) 主な拡充、主な除却、設備投資額の計画については、東北地方太平洋沖地震の発生前にとりまとめた平成23年度供給計画に基づくものである。

(2) 連結子会社

平成23年度は、連結子会社全体で32,018百万円（エネルギー事業1,524百万円、その他30,494百万円）の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	758,000,000	758,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	—	782,153,165	—	430,777	—	70,689
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	△3,148,500	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	△16,004,665	763,000,000	—	430,777	—	70,689
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 3	△5,000,000	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(注) 1 自己株式の消却（平成19年9月18日）による減少である。

2 自己株式の消却（平成22年3月5日）による減少である。

3 自己株式の消却（平成23年3月15日）による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	22	293	48	1,680	440	38	266,623	269,144	—
所有株式数 (単元)	47,487	3,144,808	76,196	395,647	914,456	434	2,954,461	7,533,489	4,651,100
所有株式数 の割合(%)	0.63	41.74	1.01	5.25	12.14	0.01	39.22	100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式175,394株は、「個人その他」に1,753単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載している。

なお、自己株式175,394株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、175,294株である。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,879	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,958	6.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	13,575	1.79
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,873	1.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,000	1.32
計	—	267,202	35.25

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(63,879千株及び49,958千株)は、信託業務に係るものである。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,066,800	7,530,667	—
単元未満株式	普通株式 4,651,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,530,667	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	175,200	—	175,200	0.02
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	282,100	—	282,100	0.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年1月28日) での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日～ 平成23年3月31日)	5,000,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	10,783,436,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	1,216,563,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	10.14
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	10.14

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は市場買付とすること、及び取得した自己株式の全数を、平成23年4月30日までに消却することを決議している。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	81,297	169,573,729
当期間における取得自己株式	6,926	11,195,359

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	5,000,000	10,780,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	19,373	42,086,442	2,092	4,480,640
保有自己株式数	175,294	—	180,128	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

株主還元については、電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1株当たり年間60円）の配当水準の維持に努めていくことを基本とする。

当期の期末配当金については、上記の考え方にに基づき、中間配当金と同様1株につき30円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としている。

第87期の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	22,886	30
平成23年6月28日 定時株主総会	22,734	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,510	4,110	2,800	2,418	2,351
最低(円)	2,740	2,415	1,899	2,010	1,700

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,092	2,029	2,031	2,077	2,223	2,175
最低(円)	1,908	1,951	1,986	1,985	2,042	1,700

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月  平成18年6月 平成19年6月  平成22年6月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長 (現) 社団法人中部経済連合会会長(現) 財団法人中部産業・地域活性化セ ンター会長 (現)	(注) 3	34,799
代表取締役 社長 社長執行役員		水 野 明 久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月  平成21年6月  平成22年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進部 統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現)	(注) 3	18,944
代表取締役 副社長執行役員	情報システム部統括 発電本部長	宮 池 克 人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月  平成17年6月 平成19年6月  平成20年6月  平成23年6月	当社入社 当社取締役 土木建築部長 当社取締役 発電本部土木建築部 長 当社常務取締役 執行役員 情報シ ステム部統括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 資材部分担, 情報システム部統 括, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 情報システム部統括, 環境・立地 本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 情報システム部統括, 発電本部長 (現)	(注) 3	27,148
代表取締役 副社長執行役員	原子力本部長	阪 口 正 敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月  平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部原 子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子 力部長 当社取締役 専務執行役員 発電本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長 (現)	(注) 3	17,494
代表取締役 副社長執行役員	法務部, 総 務部, 経 理部, 資 材部 統括	松 原 和 弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 平成21年6月  平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経 理部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部 統括 (現)	(注) 3	16,071



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	秘書部、広報部、人財開発センター、グループ事業推進部統括	大野 智彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社常務執行役員 名古屋支店長 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部、広報部、人事部、人財開発センター、グループ事業推進部統括 (現)	(注) 3	15,725
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付	水谷 良亮	昭和22年2月11日	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年12月	当社入社 当社取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社常務取締役 執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付 (現)	(注) 3	20,906
取締役 専務執行役員	経営戦略本部長	勝野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 岡崎支店長 当社常務執行役員 東京支社長 当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 (現)	(注) 3	13,720
取締役 専務執行役員	燃料部、国際事業部統括	野田 勝治	昭和25年4月22日	昭和49年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社常務執行役員 燃料部長 当社常務執行役員 燃料部統括 当社取締役 専務執行役員 燃料部、国際事業部、エネルギー事業部統括 当社取締役 専務執行役員 燃料部、国際事業部統括 (現)	(注) 3	11,761
取締役 専務執行役員	用地部、電子通信部統括 流通本部長	松山 彰	昭和28年8月30日	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 工務技術センター所長 当社常務執行役員 流通本部工務部長 当社取締役 専務執行役員 用地部、電子通信部統括、流通本部長 (現)	(注) 3	8,732
取締役 専務執行役員	技術開発本部長	石田 篤志	昭和29年3月30日	昭和52年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 エネルギー応用研究所長 当社執行役員 販売本部配電部長 当社取締役 専務執行役員 技術開発本部長 (現)	(注) 3	5,860
取締役 専務執行役員	エネルギー事業部統括 経営戦略本部 副本部長	増田 義則	昭和31年1月15日	昭和54年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成23年6月	当社入社 当社関連事業推進本部 情報通信事業グループ部長 当社執行役員 経営戦略本部部長 当社取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括、経営戦略本部 副本部長 (現)	(注) 3	1,601

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	環境・立地 本部長兼原子力本 部付	山崎 広美	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 環境・立地本部環 境部長 当社執行役員 環境・立地本部立 地部長 当社常務執行役員 環境・立地本 部立地部長 当社取締役 専務執行役員 環境・ 立地本部長兼原子力本部付 (現)	(注) 3	5,766
取締役 専務執行役員	販売本部長	渡邊 穰	昭和30年9月27日	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 販売本部法人営業 部長 当社執行役員 販売本部営業部長 当社常務執行役員 販売本部営業 部長 名古屋都市エネルギー株式会社代 表取締役社長 (現) 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 (現)	(注) 3	3,583
取締役		久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 販売本部大口営業部 長 当社取締役 執行役員 販売本部法 人営業部長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 当社取締役、電気事業連合会専務 理事 (現)	(注) 3	20,318
取締役		勝又 英子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年3月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月、財団 法人日本国際交流センターに改 組) 財団法人日本国際交流センター事 務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長 当社社外取締役 (現) 公益財団法人日本国際交流センタ ー常務理事・事務局長 (現)	(注) 3	1,464
取締役		松下 雋	昭和21年11月7日	昭和44年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年4月	日本ガイシ株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社社外取締役 (現) 日本ガイシ株式会社代表取締役会 長 (現)	(注) 3	3,449
常任監査役 (常勤)		富田 秀隆	昭和23年9月25日	昭和48年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社常務執行役員 人事部、経理 部、人材開発センター統括 当社監査役 (常勤) 当社常任監査役 (常勤) (現)	(注) 4	12,755
監査役 (常勤)		内藤 雄順	昭和28年6月21日	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社執行役員 流通本部系統運用 部長 当社執行役員 岡崎支店長 当社監査役 (常勤) (現)	(注) 5	6,297

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		原 田 正 人	昭和28年5月24日	昭和52年4月 平成17年7月 平成21年7月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 法務部長 当社常務執行役員 広報部、法務部、総務部統括 当社監査役(常勤) (現)	(注) 6	11,808
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 当社社外監査役(現) 財団法人名古屋都市センター理事長(平成22年3月まで) 財団法人名古屋都市整備公社最高顧問(同財団は平成22年4月、財団法人名古屋都市センターを吸収合併)(現)	(注) 4	0
監査役		油 田 淑 子	昭和17年3月1日	平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事(現) 当社社外監査役(現)	(注) 6	3,876
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年6月22日	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注) 6	0
監査役		佐 尾 重 久	昭和22年2月15日	昭和52年4月 平成6年4月 平成20年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注) 4	1,614
計							263,691

- (注) 1 取締役勝又英子，取締役松下雋は，会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役松尾稔，監査役油田淑子，監査役松尾憲治，監査役佐尾重久は，会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制を導入している。
- 8 当社は，社外取締役および社外監査役全員を，当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し，届け出ている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから選択され信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しており、その員数は2名である。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させている。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止している。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。

「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室(38名)が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

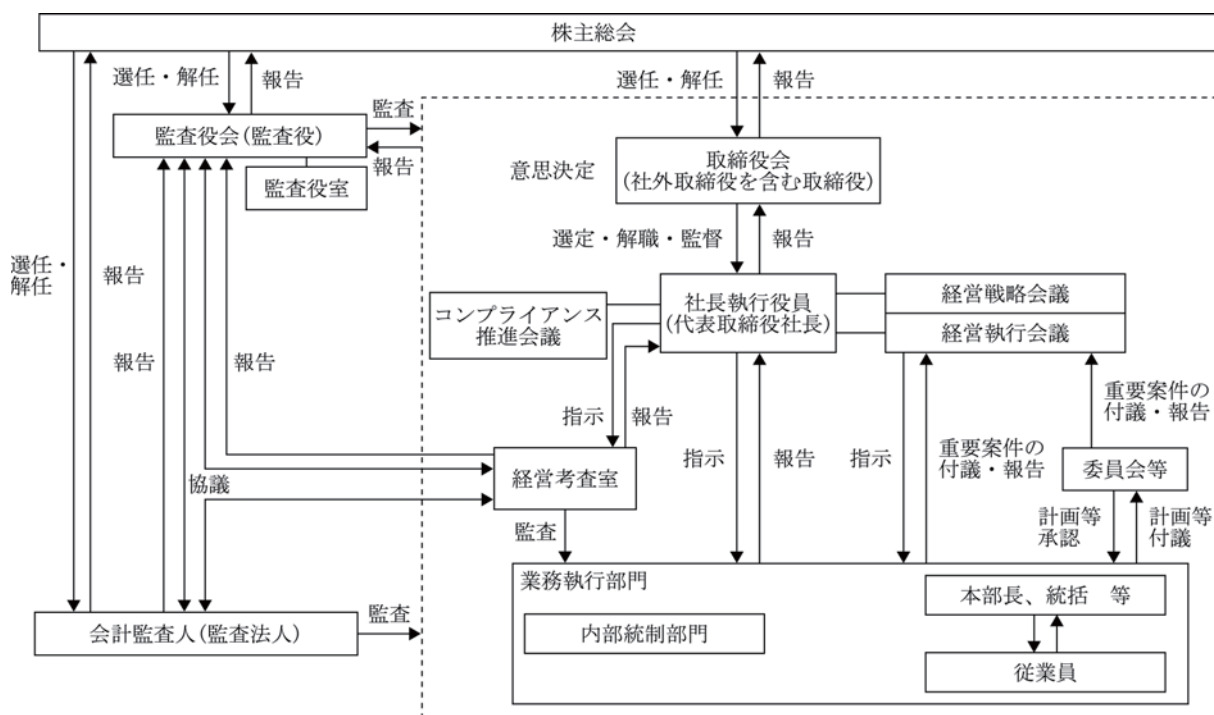
監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経験・見識をふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っており、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。また、内部統制システムの整備・運用状況については、取締役会において、内部統制部門の一つである経営戦略本部から報告を受けている。さらに、全監査役・社外取締役と代表取締役は、定期的に意見交換を実施している。

取締役、監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲越千束氏、宮本正司氏、鬼頭潤子氏の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士19名、日本公認会計士協会準会員15名、その他5名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

#### < 会社の業務の適正を確保するための体制（概要） >

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

#### ア 経営管理に関する体制

- ・取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- ・経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- ・執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- ・社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に取締役会等に報告する。
- ・決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- ・社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。



#### イ リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

#### ウ コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念および取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

#### エ 監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

#### オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備しグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会の設置、グループコンプライアンス基本方針の制定によりグループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち松下篤氏は、日本ガイシ株式会社代表取締役社長を務めており、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引を行っている。他の1名との間には特別の利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長および株式会社三菱東京UFJ銀行社外監査役を務めており、当社は両社と電力供給、資金の借入などの取引を行っている。他の3名との間には特別の利害関係はない。

⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員 の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	675	584	91	16
監査役 (社外監査役を除く)	111	111	—	3
社外役員	50	50	—	6

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

2 上記の報酬等の額には、第86期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名に対する報酬等の額が含まれている。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、社外取締役を除き、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給している。各監査役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。



⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 169銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 134,466百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
KDDI(株)	19,009	9,200	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,115,640	4,466	安定的な資金調達
東邦ガス(株)	7,000,000	3,570	安定的な燃料調達
野村ホールディングス(株)	5,180,444	3,569	安定的な資金調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,045	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	3,088	2,198	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,257,730	2,082	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	1,700,000	1,820	安定的な資材調達
住友信託銀行(株)	1,716,321	940	安定的な資金調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	842	安定的な資材調達

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	19,009	9,789	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,115,640	3,500	安定的な資金調達
東邦ガス(株)	7,000,000	3,003	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	2,549	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	3,088	2,034	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	2,590,200	1,126	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	1,700,000	1,106	安定的な資材調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,157,730	987	安定的な資金調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	778	安定的な資材調達
静岡ガス(株)	1,500,000	777	地域発展への貢献
大同特殊鋼(株)	1,615,562	764	地域発展への貢献
住友信託銀行(株)	1,716,321	739	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	421	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	305	安定的な資金調達
古河電気工業(株)	900,000	302	安定的な資材調達
イオン(株)	300,000	289	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	1,022,842	274	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	1,082,579	268	地域発展への貢献
スルガ銀行(株)	295,680	218	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	213	安定的な資金調達
東亜合成(株)	392,796	168	地域発展への貢献
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	495,047	146	安定的な資金調達
(株)愛知銀行	22,619	117	安定的な資金調達
中部ガス(株)	500,000	111	地域発展への貢献
(株)大垣共立銀行	300,000	81	安定的な資金調達
みずほ信託銀行(株)	1,045,396	78	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	68	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	53	安定的な資材調達
日本トランスシテイ(株)	153,370	45	安定的な燃料調達
(株)御園座	100,000	28	地域発展への貢献

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が平成23年4月1日付で商号変更)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となっている。これに伴い、当社が保有する住友信託銀行株式会社の株式1,716,321株に対して、平成23年4月1日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式2,557,318株の割当交付を受けている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	93	3	96	24
連結子会社	119	—	124	—
計	213	3	220	24

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けた指導、助言業務などを委託し、その対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、改正前の電気事業会計規則により、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づき、改正後の電気事業会計規則によって作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に係る連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,829,577	4,877,304
電気事業固定資産	※1, ※2 3,359,654	※1, ※2 3,252,910
水力発電設備	280,532	268,975
汽力発電設備	562,144	508,008
原子力発電設備	241,669	267,247
送電設備	929,111	879,196
変電設備	408,684	398,469
配電設備	807,432	799,732
業務設備	126,053	125,240
その他の電気事業固定資産	※4 4,024	6,039
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 201,069	※1, ※2, ※4 198,189
固定資産仮勘定	316,569	410,398
建設仮勘定及び除却仮勘定	316,569	410,398
核燃料	252,356	261,283
装荷核燃料	33,695	41,220
加工中等核燃料	218,661	220,062
投資その他の資産	699,927	754,522
長期投資	※4 158,957	※4 190,517
使用済燃料再処理等積立金	243,216	240,001
繰延税金資産	214,120	235,063
その他	※3, ※4 85,409	※3, ※4 90,536
貸倒引当金（貸方）	△1,775	△1,597
流動資産	470,398	454,662
現金及び預金	97,938	117,000
受取手形及び売掛金	147,174	148,609
たな卸資産	※5 94,249	※5 94,832
繰延税金資産	24,237	23,135
その他	108,036	72,406
貸倒引当金（貸方）	△1,236	△1,321
合計	※4 5,299,976	※4 5,331,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,555,827	2,595,687
社債	※4 1,234,219	※4 1,177,542
長期借入金	※4 580,447	※4 616,554
退職給付引当金	204,727	206,118
使用済燃料再処理等引当金	262,446	258,544
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	13,659
原子力発電施設解体引当金	119,858	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,557	44,926
資産除去債務	—	218,692
その他	54,844	59,649
流動負債	1,064,581	1,031,745
1年以内に期限到来の固定負債	※4 328,825	※4 262,507
短期借入金	321,449	333,539
コマーシャル・ペーパー	81,000	112,000
支払手形及び買掛金	112,907	123,663
未払税金	91,710	62,774
その他	128,687	137,259
特別法上の引当金	3,701	6,151
湯水準備引当金	3,701	6,151
負債合計	3,624,110	3,633,584
株主資本	1,623,976	1,651,830
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,122,724	1,150,710
自己株式	△302	△434
その他の包括利益累計額	13,624	8,299
その他有価証券評価差額金	14,674	10,447
繰延ヘッジ損益	1,149	2,406
為替換算調整勘定	△2,199	△4,554
少数株主持分	38,264	38,252
純資産合計	1,675,865	1,698,382
合計	5,299,976	5,331,966

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	2,238,551	2,330,891
電気事業営業収益	2,048,571	2,134,552
その他事業営業収益	189,980	196,339
営業費用	※1, ※2, ※3 2,038,519	※1, ※2, ※3 2,156,654
電気事業営業費用	1,847,214	1,970,398
その他事業営業費用	191,305	186,256
営業利益	200,032	174,237
営業外収益	25,612	17,433
受取配当金	1,825	1,605
受取利息	5,202	4,864
為替差益	11,776	—
持分法による投資利益	810	2,487
その他	5,998	8,476
営業外費用	47,101	45,396
支払利息	38,919	36,407
その他	8,182	8,988
当期経常収益合計	2,264,164	2,348,325
当期経常費用合計	2,085,621	2,202,050
当期経常利益	178,543	146,274
渴水準備金引当又は取崩し	3,701	2,450
渴水準備金引当	3,701	2,450
特別損失	—	8,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
税金等調整前当期純利益	174,841	135,138
法人税、住民税及び事業税	76,291	67,955
法人税等調整額	△10,344	△17,928
法人税等合計	65,947	50,026
少数株主損益調整前当期純利益	—	85,111
少数株主利益	335	513
当期純利益	108,558	84,598

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	85,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,237
繰延ヘッジ損益	—	848
為替換算調整勘定	—	△1,628
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△383
その他の包括利益合計	—	※2 △5,400
包括利益	—	※1 79,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	79,272
少数株主に係る包括利益	—	438



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
前期末残高	70,777	70,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
前期末残高	1,096,215	1,122,724
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
連結範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	26,509	27,985
当期末残高	1,122,724	1,150,710
自己株式		
前期末残高	△1,568	△302
当期変動額		
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	35,386	10,780
自己株式の処分	67	42
当期変動額合計	1,265	△131
当期末残高	△302	△434
株主資本合計		
前期末残高	1,596,201	1,623,976
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	56	40
連結範囲の変動	—	△58
当期変動額合計	27,775	27,854
当期末残高	1,623,976	1,651,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,096	14,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,578	△4,226
当期変動額合計	2,578	△4,226
当期末残高	14,674	10,447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,053	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,903	1,256
当期変動額合計	△9,903	1,256
当期末残高	1,149	2,406
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,696	△2,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	497	△2,355
当期変動額合計	497	△2,355
当期末残高	△2,199	△4,554
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20,453	13,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,828	△5,325
当期変動額合計	△6,828	△5,325
当期末残高	13,624	8,299
少数株主持分		
前期末残高	38,104	38,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△12
当期変動額合計	160	△12
当期末残高	38,264	38,252
純資産合計		
前期末残高	1,654,759	1,675,865
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	108,558	84,598
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の処分	56	40
連結範囲の変動	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,668	△5,337
当期変動額合計	21,106	22,516
当期末残高	1,675,865	1,698,382

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	174,841	135,138
減価償却費	297,517	284,046
原子力発電施設解体費	—	3,709
核燃料減損額	7,021	7,202
固定資産除却損	7,915	8,636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,299	1,390
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,333	△3,902
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	672	933
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	1,928	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△451	△892
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	3,701	2,450
受取利息及び受取配当金	△7,027	△6,469
支払利息	38,919	36,407
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,542	3,214
売上債権の増減額 (△は増加)	17,982	△1,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,243	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,738	10,739
その他	52,047	82,877
小計	589,081	572,151
利息及び配当金の受取額	7,258	9,632
利息の支払額	△39,484	△37,387
法人税等の支払額	△17,749	△94,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,105	449,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△254,198	△269,621
投融資による支出	△33,673	△89,440
投融資の回収による収入	36,999	15,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△225	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	258	—
その他	8,445	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,394	△336,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	109,656	89,697
社債の償還による支出	△40,977	△146,374
長期借入れによる収入	44,410	161,420
長期借入金の返済による支出	△151,260	△194,267
短期借入れによる収入	358,309	411,320
短期借入金の返済による支出	△357,770	△398,297
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	651,000	791,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△864,000	△760,000
自己株式の取得による支出	△34,188	△10,953
配当金の支払額	△46,533	△45,709
少数株主への配当金の支払額	△462	△455
その他	△1,679	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,496	△105,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,555	8,155
現金及び現金同等物の期首残高	149,695	113,140
現金及び現金同等物の期末残高	※1 113,140	※1 121,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 35社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 4社 Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Southdown B.V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及び Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltdは、出資により、連結の範囲に含めている。 除外 5社 株式会社Kiray Yu及び株式会社コムリスは、株式譲渡により、中部住宅保証株式会社及び株式会社リブネットは、清算終了により、東邦石油株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 株式会社シーエナジー、株式会社トーエネック、中電興業株式会社、中部精機株式会社、中電配電サポート株式会社、中電不動産株式会社、中電オートリース、株式会社中部プラントサービス、株式会社シーテック、株式会社テクノ中部、知多エル・エヌ・ジー株式会社、中電シーティーアイ、株式会社トーエネックサービス、中電エネルギートレーディング株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社数 37社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 Chubu Electric Power Integraty Pty Ltd 及び Chubu Electric Power Thailand SPP B.V. は、出資により、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 25社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Sithe Global Power Goreway ULCは、株式を譲り受けたことにより、持分法の適用範囲に含めている。 除外 1社 株式会社エスエナジーサービスは、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 26社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 TC Generation, LLC及び MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V. は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。 除外 1社 日本マレニット株式会社は、株式譲渡により、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 バジヤドリ発電会社, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Southdown B.V., 統一能科建築安裝(上海)有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 台湾統一能科股份有限公司, Chubu Electric Power Australia Pty Ltd及び Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltdであり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Falcon B.V., Chubu Electric Power Thailand SPP B.V., 統一能科建築安裝(上海)有限公司, TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED, TOENEC (THAILAND) CO., LTD., 台湾統一能科股份有限公司, Chubu Electric Power Australia Pty Ltd, Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd及び Chubu Electric Power Integra Pty Ltdであり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定), 時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、82,484百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生 of 翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△2,749百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>③ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（124,568百万円）については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高（98,981百万円）については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、74,236百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生 of 翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、△7,734百万円である。</p> <p>④ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑤ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>⑥ 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>⑦ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内で、債権・債務（実需取引）などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>⑤ 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>⑥ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ337百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、9,023百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,692百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は40,738百万円)である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の「水力発電設備」に含めていた新エネルギー等発電設備は、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)の改正に伴い、当連結会計年度より「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「水力発電設備」に含まれる新エネルギー等発電設備は1,352百万円であり、当連結会計年度末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる新エネルギー等発電設備は3,094百万円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	161,159百万円	165,553百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	9,029,847百万円	9,209,000百万円
※3 関連会社に対する株式及び出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	41,671百万円 (一)	77,924百万円 (34,957百万円)
※4 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保提供資産	親会社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。	同左
上記に対応する債務		
社債 (連結貸借対照表計上額)	1,372,310百万円 (1,372,219百万円)	1,316,710百万円 (1,316,642百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	180,632百万円	181,686百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	661,020百万円	591,520百万円
(2) 連結子会社		
担保提供資産		
その他の電気事業固定資産	1,136百万円	—
その他の固定資産	22,582百万円	21,455百万円
	上記のうち、その他の固定資産22,582百万円は工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、その他の固定資産20,449百万円は工場財団抵当に係るものである。
上記に対応する債務		
長期借入金	1,073百万円	819百万円
	上記のうち、208百万円は工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、56百万円は工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	4,107百万円	6,339百万円
その他の投資等	15,866百万円 なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。	27,316百万円 なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該出資額等に限定されている。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※5 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	1,241百万円	555百万円
仕掛品	9,467百万円	10,923百万円
原材料及び貯蔵品	83,540百万円	83,353百万円
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	128,960百万円	125,895百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	102,485百万円	100,196百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	—	9,033百万円
メサイード発電会社	2,994百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	2,408百万円	2,154百万円
バジャドリド発電会社	593百万円	530百万円
原燃輸送株式会社	77百万円	55百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	3,891百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	3,626百万円	3,245百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	—	3,204百万円
バジャドリド発電会社	940百万円	841百万円
その他	141百万円	126百万円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	—
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	—
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	—

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)
※1 営業費用の内訳						
	給料手当	142,870	62,221	給料手当	144,340	63,046
	退職給与金	61,564	61,564	退職給与金	47,911	47,911
	燃料費	558,954	—	燃料費	678,471	—
	修繕費	212,478	5,718	修繕費	202,613	6,131
	委託費	91,609	36,107	委託費	92,537	35,760
	減価償却費	280,778	12,374	減価償却費	266,272	12,543
	その他	515,840	85,030	その他	550,798	87,992
	小計	1,864,096	263,017	小計	1,982,944	253,384
	内部取引の 消去	△16,882	—	内部取引の 消去	△12,546	—
	合計	1,847,214		合計	1,970,398	
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金		1,182百万円			1,029百万円	
退職給付引当金		28,193百万円			21,889百万円	
使用済燃料再処理 等引当金		22,292百万円			21,258百万円	
使用済燃料再処理 等準備引当金		672百万円			933百万円	
原子力発電施設解 体引当金		3,408百万円			—	
※3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		13,904百万円			13,354百万円	
		上記金額には、内部取引を考慮して いない。			上記金額には、内部取引を考慮して いない。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	101,730百万円
少数株主に係る包括利益	1,994百万円
計	103,725百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,040百万円
繰延ヘッジ損益	△8,749百万円
為替換算調整勘定	187百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	351百万円
計	△5,169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	779,004,665	—	16,004,665	763,000,000
合計	779,004,665	—	16,004,665	763,000,000
自己株式				
普通株式	616,893	15,609,000	16,030,766	195,127
合計	616,893	15,609,000	16,030,766	195,127

(変動事由の概要)

発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 16,004,665株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 13,686,200株

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 1,830,700株

単元未満株式の買取請求による増加 92,089株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 11株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 16,004,665株

単元未満株式の買増請求による減少 26,101株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,354	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	23,298	30	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	763,000,000	—	5,000,000	758,000,000
合 計	763,000,000	—	5,000,000	758,000,000
自己株式				
普通株式	195,127	5,082,045	5,019,373	257,799
合 計	195,127	5,082,045	5,019,373	257,799

(変動事由の概要)

発行済株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 5,000,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 81,297株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 748株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 5,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 19,373株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,886	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	22,886	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,734	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定  預入期間が3ヶ月を超える定期預金  その他の流動資産勘定に含まれる短期投資  取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資  現金及び現金同等物の期末残高	97,938百万円	117,000百万円	△7,795百万円
	27,484百万円	14,233百万円	△4,487百万円	△4,253百万円
	113,140百万円	121,295百万円		
2 重要な非資金取引の内容	当連結会計年度に新たに資産除去債務を計上している。なお、詳細については、「資産除去債務関係」注記参照。			

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(借手側) 1 オペレーティング・リース取引		(借手側) 1 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	82百万円	1年内	82百万円
1年超	307百万円	1年超	225百万円
合計	390百万円	合計	307百万円
(貸手側) 1 オペレーティング・リース取引		(貸手側) 1 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	314百万円	1年内	314百万円
1年超	2,129百万円	1年超	1,814百万円
合計	2,444百万円	合計	2,129百万円

(金融商品関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することとしている。</p> <p>デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、当社グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>有価証券は、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式及び一部の子会社が保有する債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。</p> <p>使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。</p> <p>当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。</p> <p>デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>有価証券は、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式及び一部の子会社が保有する債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。</p> <p>使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。</p> <p>営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。</p> <p>当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。</p> <p>営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。</p> <p>デリバティブ取引については、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理 電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。 デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握すること管理している。</p> <p>②市場リスクの管理 有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。 デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本等)を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュエーション・アット・リスク (VaR) を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。</p>	<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理 同左</p> <p>②市場リスクの管理 同左</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	99,005	99,222	217	79,024	76,296	△2,727
(2)使用済燃料再処理等積立金	243,216	243,216	—	240,001	240,001	—
(3)現金及び預金	97,938	97,938	—	117,000	117,000	—
(4)受取手形及び売掛金	147,174	147,174	—	148,609	148,609	—
負債						
(5)社債(※1)	1,372,219	1,425,747	53,527	1,316,642	1,364,298	47,656
(6)長期借入金(※1)	761,324	784,045	22,720	728,795	743,922	15,126
(7)短期借入金	321,449	321,449	—	333,539	333,539	—
(8)コマーシャル・ペーパー	81,000	81,000	—	112,000	112,000	—
(9)支払手形及び買掛金	112,907	112,907	—	123,663	123,663	—
(10)デリバティブ取引(※2)	2,028	2,028	—	5,035	5,035	—

(※1) (5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### (1)有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

### (2)使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

### (3)現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

### (6)長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

### (7)短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、並びに(9)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	64,112	178,040
出資証券等	2,607	2,536
合計	66,720	180,577

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	—	1,794	3,099	—	399	2,496	1,999	—
社債	100	1,427	3,999	200	229	1,298	3,999	—
その他	499	676	1,995	2,050	309	366	2,396	1,650
<sup>その他有価証券のうち</sup> 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	45	—	—	45	—	—	—
社債	9,485	1,523	1,332	303	3,166	813	1,433	208
その他	674	114	612	1,465	47	69	454	1,166
その他	—	196	114	—	8,308	248	61	—
使用済燃料再処理等積立金※	25,011	—	—	—	25,981	—	—	—
現金及び預金	97,938	—	—	—	117,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	146,348	825	—	—	148,335	274	—	—
合計	280,058	6,604	11,152	4,018	303,824	5,567	10,344	3,025

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請及び開示により不利益を生じることとなる可能性があるため、非開示としている。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	138,000	139,100	183,000	166,000	170,000	576,210
長期借入金	180,877	112,556	55,829	64,802	79,757	267,501
短期借入金	321,449	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	81,000	—	—	—	—	—
合計	721,327	251,656	238,829	230,802	249,757	843,711

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	139,100	183,000	166,000	170,000	110,000	548,610
長期借入金	112,241	55,638	64,666	79,510	97,937	318,800
短期借入金	333,539	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	112,000	—	—	—	—	—
合計	696,881	238,638	230,666	249,510	207,937	867,410

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	4,894	5,083	189	4,895	5,095	199
社債	5,126	5,303	176	3,529	3,669	140
その他	2,902	3,008	106	2,473	2,586	113
小計	12,923	13,396	472	10,897	11,351	453
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	600	595	△4	1,998	1,946	△51
その他	2,319	2,068	△251	2,250	2,036	△213
小計	2,919	2,664	△255	4,248	3,983	△264
合計	15,843	16,060	217	15,146	15,334	188

## 2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	42,692	17,022	25,670	30,979	12,690	18,289
債券						
国債・地方債等	45	44	0	45	44	0
社債	4,463	4,398	64	3,126	3,069	57
その他	285	244	41	181	164	17
その他	150	133	17	148	132	16
小計	47,637	21,843	25,794	34,481	16,100	18,380
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	6,649	8,910	△2,260	8,315	10,131	△1,816
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	8,180	8,191	△10	2,496	2,497	△1
その他	2,652	3,030	△377	1,640	1,849	△209
その他	18,041	18,130	△89	10,364	10,425	△60
小計	35,524	38,261	△2,737	22,816	24,903	△2,087
合計	83,162	60,105	23,056	57,297	41,004	16,292



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,146	3,086	105
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	110	—	—
その他	206	—	46
合計	4,463	3,086	152

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,747百万円の減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成22年3月31日）及び当連結会計年度末（平成23年3月31日）

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当なし。

## (2) 金利関連

該当なし。

## (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	2,242	1,421	75	75	6,197	670	△1,493	△1,493
	売建	12,608	4,025	△584	△584	6,450	2,418	1,733	1,733
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引及び商品オプション取引 受取変動 ／支払固定	1,971	1,679	37	37	1,679	1,387	135	135
	商品スワップ取引 受取変動 ／支払固定	30,663	10,592	△1,851	△1,851	25,127	8,137	4,056	4,056
	受取固定 ／支払変動	26,093	3,898	△1,156	△1,156	17,561	7,938	△2,337	△2,337
	商品先渡取引 買建	9,847	—	2,907	2,907	6,378	2,817	1,633	1,633
	売建	—	—	—	—	13,828	—	△2,397	△2,397
	合計	—	—	△572	△572	—	—	1,330	1,330

## (注) 時価の算定方法

金融機関との取引は、取引先金融機関から提示された価格により、また、その他の取引は、取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			当連結会計年度末 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	長期投資	2,875	1,592	66	2,008	2,008	△105
	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債及び 長期借入金	50,000	50,000	△3,088	50,000	50,000	△3,829
			50,000	50,000	4,375	50,000	50,000	4,992
商品スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	その他事業 営業費用	19,926	17,251	1,246	17,167	14,221	2,648	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債及び 長期借入金	21,265	21,005	(*)	21,005	20,745	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	社債及び 長期借入金	262,549	146,515	(*)	146,515	125,967	(*)
合計			—	—	2,600	—	—	3,705

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(\*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△626,015百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>417,767百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△208,248百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>37,159百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△505百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△171,594百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>33,133百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△204,727百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△626,015百万円	② 年金資産	417,767百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△208,248百万円	④ 未認識数理計算上の差異	37,159百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△505百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△171,594百万円	⑦ 前払年金費用	33,133百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△204,727百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△630,908百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td>407,017百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△223,890百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td>20,427百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△389百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td>△203,852百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td>2,265百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td>△206,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	① 退職給付債務	△630,908百万円	② 年金資産	407,017百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△223,890百万円	④ 未認識数理計算上の差異	20,427百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△389百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△203,852百万円	⑦ 前払年金費用	2,265百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△206,118百万円
① 退職給付債務	△626,015百万円																																
② 年金資産	417,767百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△208,248百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	37,159百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△505百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△171,594百万円																																
⑦ 前払年金費用	33,133百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△204,727百万円																																
① 退職給付債務	△630,908百万円																																
② 年金資産	407,017百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△223,890百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	20,427百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△389百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△203,852百万円																																
⑦ 前払年金費用	2,265百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△206,118百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,398百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△5,984百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>42,302百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△723百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>66,493百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等1,699百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,500百万円	② 利息費用	12,398百万円	③ 期待運用収益	△5,984百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	42,302百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,493百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>18,601百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>12,384百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△8,367百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>30,255百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△115百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>52,757百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金等2,250百万円が含まれていない。 2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。</p>	① 勤務費用	18,601百万円	② 利息費用	12,384百万円	③ 期待運用収益	△8,367百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,255百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△115百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	52,757百万円								
① 勤務費用	18,500百万円																																
② 利息費用	12,398百万円																																
③ 期待運用収益	△5,984百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	42,302百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△723百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	66,493百万円																																
① 勤務費用	18,601百万円																																
② 利息費用	12,384百万円																																
③ 期待運用収益	△8,367百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	30,255百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△115百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	52,757百万円																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 1.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 1.5%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 0.5~2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) —</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法による。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 3年</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 3年, 5年, 15年</p> <p style="padding-left: 40px;">(定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>② 割引率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 1.8%</p> <p style="padding-left: 40px;">2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 20px;">(当社) 2.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(連結子会社) 0.5~2.5%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,831百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電所運転終了関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,901百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,774百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">19,080百万円</td></tr> <tr><td>地役権償却額</td><td style="text-align: right;">15,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,034百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,556百万円</td></tr> <tr><td>使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,505百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">11,182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,734百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">294,934百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,866百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,068百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△11,750百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,377百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△975百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,605百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,709百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">238,358百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214,120百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,237百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	75,127百万円	減価償却費損金算入限度超過額	39,831百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円	減損損失	20,774百万円	未実現利益の消去	19,080百万円	地役権償却額	15,206百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,034百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,505百万円	賞与未払計上額	11,182百万円	その他	44,734百万円	繰延税金資産小計	294,934百万円	評価性引当額	△35,866百万円	繰延税金資産合計	259,068百万円	前払年金費用	△11,750百万円	その他有価証券評価差額金	△6,377百万円	繰延ヘッジ利益	△975百万円	その他	△1,605百万円	繰延税金負債合計	△20,709百万円	繰延税金資産の純額	238,358百万円	固定資産－繰延税金資産	214,120百万円	流動資産－繰延税金資産	24,237百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,570百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">48,058百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,722百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">19,632百万円</td></tr> <tr><td>地役権償却額</td><td style="text-align: right;">18,259百万円</td></tr> <tr><td>原子力発電所運転終了関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与未払計上額</td><td style="text-align: right;">11,313百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,487百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">326,977百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38,134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">288,842百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務相当資産</td><td style="text-align: right;">△17,583百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,946百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△30,644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,198百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,063百万円</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,135百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	75,570百万円	資産除去債務	48,058百万円	減価償却費損金算入限度超過額	42,183百万円	減損損失	19,722百万円	未実現利益の消去	19,632百万円	地役権償却額	18,259百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	16,038百万円	賞与未払計上額	11,313百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	10,487百万円	その他	65,711百万円	繰延税金資産小計	326,977百万円	評価性引当額	△38,134百万円	繰延税金資産合計	288,842百万円	資産除去債務相当資産	△17,583百万円	その他有価証券評価差額金	△3,946百万円	その他	△9,114百万円	繰延税金負債合計	△30,644百万円	繰延税金資産の純額	258,198百万円	固定資産－繰延税金資産	235,063百万円	流動資産－繰延税金資産	23,135百万円
退職給付引当金	75,127百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	39,831百万円																																																																																				
原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円																																																																																				
減損損失	20,774百万円																																																																																				
未実現利益の消去	19,080百万円																																																																																				
地役権償却額	15,206百万円																																																																																				
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,034百万円																																																																																				
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円																																																																																				
使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	12,505百万円																																																																																				
賞与未払計上額	11,182百万円																																																																																				
その他	44,734百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	294,934百万円																																																																																				
評価性引当額	△35,866百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	259,068百万円																																																																																				
前払年金費用	△11,750百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,377百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	△975百万円																																																																																				
その他	△1,605百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△20,709百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	238,358百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	214,120百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	24,237百万円																																																																																				
退職給付引当金	75,570百万円																																																																																				
資産除去債務	48,058百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	42,183百万円																																																																																				
減損損失	19,722百万円																																																																																				
未実現利益の消去	19,632百万円																																																																																				
地役権償却額	18,259百万円																																																																																				
原子力発電所運転終了関連損失引当金	16,038百万円																																																																																				
賞与未払計上額	11,313百万円																																																																																				
繰延資産償却損金算入限度超過額	10,487百万円																																																																																				
その他	65,711百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	326,977百万円																																																																																				
評価性引当額	△38,134百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	288,842百万円																																																																																				
資産除去債務相当資産	△17,583百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,946百万円																																																																																				
その他	△9,114百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△30,644百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	258,198百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	235,063百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	23,135百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%	評価性引当額	1.8%	税額控除	△0.7%	損金不算入の項目	0.5%	持分法投資損益	△0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																																						
親会社の法定実効税率 (調整)	35.7%																																																																																				
評価性引当額	1.8%																																																																																				
税額控除	△0.7%																																																																																				
損金不算入の項目	0.5%																																																																																				
持分法投資損益	△0.2%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																				

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

### 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

### 3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	218,269百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3,555百万円
その他	3,977百万円
当連結会計年度末残高	<u>218,692百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額40,738百万円及び当連結会計年度に計上している特別損失8,685百万円を含む。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,048,571	40,064	120,279	29,636	2,238,551	—	2,238,551
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,795	6,383	183,573	123,520	315,272	△315,272	—
計	2,050,366	46,447	303,853	153,156	2,553,823	△315,272	2,238,551
営業費用	1,863,741	55,123	289,784	142,792	2,351,441	△312,922	2,038,519
営業利益 (又は営業損失)	186,624	△8,675	14,068	10,364	202,382	△2,350	200,032
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	4,861,934	71,016	286,886	224,473	5,444,311	△144,335	5,299,976
減価償却費	280,919	4,707	6,072	9,652	301,353	△3,835	297,517
資本的支出	239,172	6,607	12,873	13,283	271,936	△5,995	265,941

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給、コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給、 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、配電設備新增設・修 繕工事
その他の事業	情報処理サービス、ソフトウェア業、不動産の賃貸・管理、電柱広 告、自動車のリース、燃料トレーディング

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やコージェネレーションシステム等のエネルギーサービスを提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,571	37,719	2,086,290	152,261	2,238,551	—	2,238,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	83	1,878	328,307	330,186	△330,186	—
計	2,050,366	37,803	2,088,169	480,568	2,568,737	△330,186	2,238,551
セグメント利益	186,602	△8,863	177,739	23,854	201,593	△1,561	200,032
セグメント資産	4,844,577	36,482	4,881,060	574,126	5,455,187	△155,210	5,299,976
その他の項目							
減価償却費	280,764	1,214	281,978	19,374	301,353	△3,835	297,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,552	5,687	245,239	26,867	272,106	△6,494	265,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,561百万円には、セグメント間取引消去△2,226百万円が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額△155,210百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (3) 減価償却費の調整額△3,835百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,494百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,134,552	46,783	2,181,335	149,555	2,330,891	—	2,330,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,694	83	1,777	328,213	329,990	△329,990	—
計	2,136,246	46,866	2,183,113	477,768	2,660,882	△329,990	2,330,891
セグメント利益	153,302	2,571	155,874	20,502	176,376	△2,138	174,237
セグメント資産	4,865,241	42,597	4,907,839	653,709	5,561,548	△229,581	5,331,966
その他の項目							
減価償却費	266,578	1,418	267,997	20,049	288,047	△4,001	284,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,986	2,986	257,973	18,740	276,713	△6,553	270,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,138百万円には、セグメント間取引消去△1,833百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△229,581百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△4,001百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,553百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	5,000	長期借入金	193,455
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,319	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	—	長期借入金	10
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治	—	—	当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	35,000	長期借入金	167,492
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	2,537	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.82円	2,190.89円
1株当たり当期純利益金額	140.47円	110.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,675,865百万円	1,698,382百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	38,264百万円	38,252百万円
(うち少数株主持分)	38,264百万円	38,252百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,637,601百万円	1,660,130百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	762,804千株	757,742千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	108,558百万円	84,598百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	108,558百万円	84,598百万円
普通株式の期中平均株式数	772,827千株	762,359千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 当社は、平成23年 4月 1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。</p> <p>当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用し、翌連結会計年度に確定拠出年金移行時差異17,291百万円を特別損失に計上する見込みである。</p> <p>また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務△31,948百万円(債務の減額)については、翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしている。</p> <p>2 当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、平成23年 5月 9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定した。今後、当該対策をすみやかに実施し、早期運転再開を目指す。</p> <p>なお、現時点においては、電力の需給バランス等を見通せる状況になく、合理的に費用を算定することができないため、翌連結会計年度の業績に与える影響を見積もることは困難である。</p>

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力株	第399回社債	平成5.11.29	—	—	4.600	あり	平成25.11.27
	第400回社債	6.4.28	—	—	4.800	あり	26.4.25
	第405回社債	7.4.28	—	—	4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	—	—	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	37,700	37,600	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	46,200	46,200	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10.5.29	37,750	37,550	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10.7.31	9,660	9,260	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10.11.30	26,200	24,500	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11.1.29	30,000	29,000	2.750	あり	31.1.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第432回社債	11.11.12	—	—	2.075	あり	23.11.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第434回社債	12.1.28	—	—	1.990	あり	24.1.25
	第435回社債	12.2.18	9,100	9,100 (9,100)	1.900	あり	24.2.24
	第437回社債	12.4.28	—	—	1.920	あり	22.4.23
	第438回社債	12.5.19	—	—	1.900	あり	22.5.25
	第439回社債	12.6.23	20,000	—	(注)3	あり	22.6.25
	第440回社債	12.6.28	15,000	—	(注)3	あり	22.6.25
	第441回社債	12.8.11	20,000	—	(注)3	あり	22.8.25
	第442回社債	12.9.29	25,000	—	(注)3	あり	22.9.24
	第443回社債	12.11.30	—	—	1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12.8	20,000	—	(注)3	あり	22.12.24
	第445回社債	12.12.21	20,000	20,000	(注)3	あり	24.12.25
	第446回社債	13.2.23	15,000	—	(注)3	あり	23.2.25
	第447回社債	13.2.28	23,000	—	1.630	あり	23.2.25
	第449回社債	13.3.30	23,000	23,000	(注)3	あり	25.3.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力株	第450回社債	平成13. 4. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	平成25. 4. 25
	第451回社債	13. 4. 27	25,000	25,000	(注)3	あり	25. 4. 25
	第452回社債	13. 5. 24	29,997	30,000 (30,000)	1.440	あり	23. 5. 25
	第453回社債	13. 6. 25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 6. 25
	第454回社債	13. 6. 25	20,000	20,000 (20,000)	(注)3	あり	23. 6. 24
	第455回社債	13. 8. 31	49,999	50,000 (50,000)	1.450	あり	23. 8. 25
	第456回社債	13. 9. 28	16,000	16,000	(注)3	あり	25. 9. 25
	第457回社債	13. 10. 31	29,997	30,000 (30,000)	1.430	あり	23. 10. 25
	第458回社債	14. 7. 25	29,998	29,999	1.400	あり	24. 6. 25
	第460回社債	14. 11. 25	30,000	30,000	1.140	あり	24. 11. 22
	第461回社債	15. 1. 31	29,997	29,998	0.990	あり	25. 1. 25
	第462回社債	15. 3. 25	30,000	30,000	0.900	あり	25. 3. 25
	第463回社債	15. 4. 25	30,000	30,000	0.820	あり	25. 4. 25
	第464回社債	15. 5. 9	30,000	30,000	0.730	あり	25. 5. 24
	第466回社債	16. 9. 24	20,000	20,000	1.610	あり	26. 9. 25
	第467回社債	16. 12. 17	20,000	20,000	1.540	あり	26. 12. 25
	第468回社債	17. 2. 25	20,000	20,000	1.430	あり	27. 2. 25
	第469回社債	17. 4. 25	30,000	30,000	1.420	あり	27. 4. 24
	第470回社債	17. 5. 25	20,000	20,000	1.360	あり	27. 5. 25
	第471回社債	17. 6. 24	20,000	20,000	1.310	あり	27. 6. 25
	第472回社債	17. 9. 22	20,000	20,000	0.960	あり	24. 9. 25
	第473回社債	17. 12. 19	20,000	20,000	1.550	あり	27. 12. 25
	第474回社債	18. 3. 24	19,992	19,993	1.690	あり	28. 3. 25
	第475回社債	18. 5. 19	19,495	19,496	2.030	あり	28. 5. 25
	第476回社債	18. 6. 23	19,997	19,997	2.120	あり	30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	19,195	14,996	2.030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,994	19,995	1.890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18. 11. 27	19,992	19,993	1.880	あり	28. 11. 25
	第480回社債	19. 1. 30	19,990	19,991	1.790	あり	29. 1. 25
	第481回社債	19. 5. 25	19,992	19,994	1.510	あり	26. 5. 23
	第482回社債	19. 6. 25	19,995	19,995	2.170	あり	31. 6. 25
	第483回社債	19. 8. 24	19,992	19,994	1.680	あり	26. 8. 25
	第484回社債	19. 9. 25	19,992	19,994	1.410	あり	26. 9. 25
	第485回社債	19. 11. 22	19,989	19,990	1.770	あり	29. 11. 24
	第486回社債	20. 8. 29	20,000	20,000	1.691	あり	30. 8. 24
	第487回社債	20. 11. 20	20,000	20,000	1.209	あり	25. 11. 25
	第488回社債	21. 2. 27	20,000	20,000	1.562	あり	31. 2. 25
	第489回社債	21. 5. 29	30,000	30,000	1.018	あり	26. 5. 23
	第490回社債	21. 7. 30	20,000	20,000	1.444	あり	31. 7. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第491回社債	平成21. 9. 18	20,000	20,000	1.458	あり	平成31. 9. 25
	第492回社債	21. 10. 22	20,000	20,000	1.405	あり	31. 10. 25
	第493回社債	22. 2. 26	20,000	20,000	0.628	あり	27. 2. 25
	第494回社債	22. 4. 27	—	20,000	1.433	あり	32. 4. 24
	第495回社債	22. 6. 11	—	30,000	0.638	あり	28. 6. 24
	第496回社債	22. 7. 14	—	20,000	1.227	あり	32. 7. 24
	第497回社債	22. 10. 21	—	20,000	0.986	あり	32. 10. 23
	第23回 ユーロ円建社債	15. 5. 7	5,000	5,000	0.760	あり	25. 5. 8
合計	—	—	1,372,219	1,316,642 (139,100)	—	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)  
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)  
中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)  
中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)  
中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)  
中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)  
中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)  
中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)  
中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)  
中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)  
中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)  
中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)



- 3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 4 当期末残高の下段( )内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。  
5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
139,100	183,000	166,000	170,000	110,000

- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,447	616,554	1.550	平成24年4月2日～平成38年10月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,697	7,074	—	平成24年4月10日～平成37年8月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	180,877	112,241	1.601	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,397	2,573	—	—
短期借入金	321,449	333,539	0.340	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	81,000	112,000	0.136	—
その他の流動負債	3,467	4,080	0.368	—
合計	1,178,337	1,188,064	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	55,638	64,666	79,510	97,937
リース債務	2,596	2,053	390	325
合計	58,235	66,719	79,901	98,263

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	—	132,036	3,802	128,234
特定原子力発電施設 (その他)	—	93,898	3,531	90,367
その他	—	90	—	90

(注) 「当期増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴う期首調整額を含めている。特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の期首調整額は128,505百万円(原子力発電施設解体引当金からの振替額119,858百万円、および特別損失に計上している8,647百万円を含む)、特定原子力発電施設(その他)の期首調整額は89,678百万円(原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額40,738百万円を含む)、その他の期首調整額は86百万円(特別損失に計上している38百万円を含む)である。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (営業収益) (百万円)	526,392	631,203	556,809	616,485
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	39,830	76,439	40,147	△21,277
四半期純利益又は四半期純損 失(△) (百万円)	25,606	48,626	25,858	△15,493
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	33.57	63.75	33.90	△20.36

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,686,424	4,742,256
電気事業固定資産	※1, ※2, ※7 3,410,646	※1, ※2, ※7 3,307,316
水力発電設備	283,784	272,181
汽力発電設備	565,781	511,552
原子力発電設備	243,811	269,426
内燃力発電設備	110	100
新エネルギー等発電設備	1,899	5,119
送電設備	941,481	891,405
変電設備	413,103	403,265
配電設備	831,446	825,657
業務設備	128,402	127,772
貸付設備	825	834
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※7 21,123	※1, ※2, ※7 19,272
事業外固定資産	※1, ※2 11,671	※1, ※2 11,460
固定資産仮勘定	313,237	404,794
建設仮勘定	313,172	404,561
除却仮勘定	64	233
核燃料	252,356	261,283
装荷核燃料	33,695	41,220
加工中等核燃料	218,661	220,062
投資その他の資産	677,388	738,129
長期投資	117,440	150,888
関係会社長期投資	94,392	134,236
使用済燃料再処理等積立金	243,216	240,001
長期前払費用	44,005	13,673
繰延税金資産	178,696	199,641
貸倒引当金（貸方）	△362	△311
流動資産	283,030	291,362
現金及び預金	44,797	68,632
売掛金	98,620	104,278
諸未収入金	20,868	6,586
貯蔵品	80,389	79,921
前払費用	124	763
関係会社短期債権	2,308	2,869
繰延税金資産	18,785	17,122
雑流動資産	17,915	12,041
貸倒引当金（貸方）	△777	△853
合計	※3 4,969,455	※3 5,033,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,480,835	2,526,913
社債	※3 1,234,219	※3 1,177,542
長期借入金	※3, ※8 561,126	※3, ※8 597,632
長期未払債務	11,921	11,036
リース債務	2,894	1,946
関係会社長期債務	1,871	11,141
退職給付引当金	156,342	158,931
使用済燃料再処理等引当金	262,446	258,544
使用済燃料再処理等準備引当金	12,726	13,659
原子力発電施設解体引当金	119,858	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	86,557	44,926
資産除去債務	—	218,601
雑固定負債	30,870	32,950
流動負債	1,015,256	1,014,880
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4, ※8 317,653	※3, ※4, ※8 252,403
短期借入金	314,400	324,400
コマーシャル・ペーパー	81,000	112,000
買掛金	61,560	68,971
未払金	26,411	28,084
未払費用	51,611	53,972
未払税金	※5 82,422	※5 55,936
預り金	2,495	2,705
関係会社短期債務	70,414	107,796
諸前受金	7,166	8,498
役員賞与引当金	99	91
雑流動負債	20	19
特別法上の引当金	3,701	6,151
湯水準備引当金	3,701	6,151
負債合計	3,499,792	3,547,945
株主資本	1,453,886	1,473,049
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	952,666	971,959
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	859,037	878,331
海外投資等損失準備金	918	1,441
特定災害防止準備金	10	10
原価変動調整積立金	188,000	188,000
別途積立金	498,000	518,000
繰越利益剰余金	172,108	170,879
自己株式	△246	△377
評価・換算差額等	15,776	12,625
その他有価証券評価差額金	14,788	10,737
繰延ヘッジ損益	987	1,887
純資産合計	1,469,662	1,485,674
合計	4,969,455	5,033,619

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	2,084,315	2,178,286
電気事業営業収益	2,050,366	2,136,246
電灯料	744,548	777,999
電力料	1,266,983	1,315,179
地帯間販売電力料	12,371	12,460
他社販売電力料	878	2,243
託送収益	4,019	5,803
事業者間精算収益	223	214
電気事業雑収益	21,013	22,016
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	33,948	42,039
不動産管理事業営業収益	4,982	4,715
ガス供給事業営業収益	27,258	35,820
コンサルティング事業営業収益	389	162
その他附帯事業営業収益	1,319	1,341
営業費用	*1 1,904,347	*1 2,020,408
電気事業営業費用	1,863,763	1,982,944
水力発電費	49,540	47,241
汽力発電費	766,532	867,992
原子力発電費	132,167	128,062
内燃力発電費	27	25
新エネルギー等発電費	328	806
地帯間購入電力料	54,090	53,214
他社購入電力料	136,953	154,989
送電費	119,174	124,063
変電費	71,203	73,464
配電費	199,966	205,023
販売費	67,686	72,330
貸付設備費	40	35
一般管理費	195,330	181,054
電源開発促進税	46,468	49,651
事業税	24,315	25,255
電力費振替勘定(貸方)	△63	△265
附帯事業営業費用	40,584	37,464
不動産管理事業営業費用	1,151	1,239
ガス供給事業営業費用	37,403	34,353
コンサルティング事業営業費用	354	158
その他附帯事業営業費用	1,675	1,713
営業利益	179,967	157,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益	21,140	16,117
財務収益	7,227	7,051
受取配当金	2,572	2,590
受取利息	4,655	4,461
事業外収益	13,913	9,065
固定資産売却益	38	171
為替差益	11,625	—
雑収益	2,248	8,894
営業外費用	43,667	42,955
財務費用	38,796	36,504
支払利息	38,452	36,202
社債発行費	343	302
事業外費用	4,871	6,450
固定資産売却損	26	92
雑損失	4,845	6,358
当期経常収益合計	2,105,455	2,194,404
当期経常費用合計	1,948,015	2,063,364
当期経常利益	157,439	131,039
繰上準備金引当又は取崩し	3,701	2,450
繰上準備金引当	3,701	2,450
特別利益	8,941	—
抱合せ株式消滅差益	8,941	—
特別損失	—	8,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,647
税引前当期純利益	162,679	119,942
法人税、住民税及び事業税	67,567	61,651
法人税等調整額	△11,378	△17,556
法人税等合計	56,188	44,094
当期純利益	106,491	75,847

## 【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	852	—	852
給料手当	7,534	13,736	7,911	—	243	—	—	8,607	11,196	31,414	34,115	—	28,106	—	142,866
給料手当振替額 (貸方)	△94	△321	△238	—	△39	—	—	△283	△368	△815	△35	—	△231	—	△2,428
建設費への 振替額(貸方)	△75	△276	△185	—	△39	—	—	△279	△363	△815	△25	—	△88	—	△2,150
その他への 振替額(貸方)	△19	△44	△52	—	—	—	—	△3	△5	△0	△10	—	△142	—	△278
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61,564	—	61,564
厚生費	1,252	2,230	1,348	—	34	—	—	1,261	1,729	4,770	5,262	—	6,275	—	24,165
法定厚生費	971	1,751	1,020	—	30	—	—	1,127	1,451	4,137	4,479	—	3,665	—	18,637
一般厚生費	280	478	328	—	3	—	—	133	278	632	782	—	2,609	—	5,527
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,585	—	—	—	6,585
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	28	155	143	—	—	—	—	64	99	407	4,772	—	1,049	—	6,720



区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	551,932	7,021	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	558,954
石炭費	—	94,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,901
燃料油費	—	19,787	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,787
核燃料減損額	—	—	6,780	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,780
ガス費	—	435,898	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	435,898
助燃費及び 蒸気料	—	767	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	767
運炭費及び 運搬費	—	578	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	578
核燃料減損 修正損	—	—	241	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	241
使用済燃料 再処理等費※3	—	—	22,609	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,609
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	14,361	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,361
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※4	—	—	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	672

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,205	1,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,125
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,341	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,341
消耗品費	59	3,634	630	0	1	—	—	72	133	475	831	—	1,714	—	7,554
修繕費	8,482	74,861	24,108	9	3	—	—	8,887	10,785	79,542	—	—	5,718	—	212,400
水利使用料	2,956	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,956
補償費	905	966	0	—	0	—	—	5,244	13	153	6	—	116	—	7,406
賃借料	195	785	515	—	1	—	—	2,517	523	10,629	—	—	7,139	—	22,306
託送料	—	—	—	—	—	—	—	7,066	1,236	0	—	—	—	—	8,304
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,655	—	—	—	—	—	—	1,655
委託費	3,835	21,756	9,584	2	6	—	—	4,357	1,189	14,751	7,076	2	29,030	—	91,591
損害保険料	—	571	698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	1,277
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,087	—	3,738	—	6,826
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,292	—	2,292
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,969	—	10,969
諸費	430	1,470	2,036	0	7	—	—	262	1,171	903	4,015	—	20,870	—	31,167
電気料貸倒損※5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	942	—	—	—	942

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,146	9,346	7,036	—	2	—	—	10,649	5,533	11,965	1,024	37	2,425	—	52,168
固定資産税	4,143	9,119	5,227	—	0	—	—	10,588	5,300	11,950	—	32	1,647	—	48,010
雑税	2	226	1,808	—	2	—	—	61	233	15	1,024	5	778	—	4,157
減価償却費	17,488	73,397	36,567	15	68	—	—	66,302	34,210	40,196	—	—	12,374	—	280,622
普通償却費	17,488	73,397	36,567	15	46	—	—	66,302	34,210	39,317	—	—	12,374	—	279,721
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	879	—	—	—	—	879
試運転償却費	—	—	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22
固定資産除却費	1,689	1,829	850	0	—	—	—	2,344	3,748	5,568	—	—	2,539	—	18,570
除却損	1,063	492	493	0	—	—	—	724	2,220	648	—	—	1,826	—	7,469
除却費用	626	1,336	356	0	—	—	—	1,619	1,528	4,920	—	—	713	—	11,100
原子力発電施設 解体費※6	—	—	3,408	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,408
共有設備費等 分担額	644	—	—	—	—	—	—	163	—	—	—	—	—	—	808
共有設備費等 分担額(貸方)	△13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△13
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	52,131	—	—	—	—	—	—	—	—	52,131
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	1,860	—	—	—	—	—	—	—	—	1,860
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	—	—	—	—	98

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	136,344	-	-	-	-	-	-	-	136,344
新エネルギー 等電源費	-	-	-	-	-	-	11,820	-	-	-	-	-	-	-	11,820
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	124,523	-	-	-	-	-	-	-	124,523
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	212	-	-	-	-	-	-	-	212
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△362	-	△362
卸使用済燃料 再処理等準備費	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	-	-	-	396
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	-	△26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△861	-	△888
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,468	46,468
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,315	24,315
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△63	△63
合計	49,540	766,532	132,167	27	328	54,090	136,953	119,174	71,203	199,966	67,686	40	195,330	70,721	1,863,763

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額99百万円が含まれている。  
 ※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額22,029百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額22,292百万円が含まれている。  
 ※4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額672百万円である。  
 ※5 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額932百万円が含まれている。  
 ※6 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額3,408百万円である。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	837	—	837
給料手当	7,585	13,558	8,120	—	216	—	—	8,787	11,352	31,673	34,408	—	28,637	—	144,340
給料手当振替額 (貸方)	△101	△255	△363	—	△40	—	—	△299	△373	△933	△30	—	△253	—	△2,652
建設費への 振替額(貸方)	△81	△204	△137	—	△40	—	—	△295	△368	△799	△14	—	△97	—	△2,037
その他への 振替額(貸方)	△20	△50	△226	—	—	—	—	△4	△5	△134	△16	—	△156	—	△614
退職給与金※2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,911	—	47,911
厚生費	1,296	2,281	1,410	—	31	—	—	1,329	1,802	5,040	5,520	—	6,395	—	25,108
法定厚生費	1,008	1,792	1,070	—	28	—	—	1,186	1,513	4,319	4,659	—	3,787	—	19,365
一般厚生費	288	488	339	—	3	—	—	142	289	720	861	—	2,608	—	5,743
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,469	—	—	—	6,469
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	28	141	127	—	—	—	—	52	79	415	4,706	—	955	—	6,507

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費	—	668,608	9,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	678,471
石炭費	—	126,048	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126,048
燃料油費	—	31,423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,423
核燃料減損額	—	—	7,202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,202
ガス費	—	509,772	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	509,772
助燃費及び 蒸気料	—	751	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	751
運炭費及び 運搬費	—	611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	611
濃縮関連費	—	—	2,659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,659
使用済燃料 再処理等費※3	—	—	21,586	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,586
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	13,337	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,337
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※4	—	—	933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	933
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	933

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
廃棄物処理費	—	10,385	1,858	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,244
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	5,097	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,097
消耗品費	66	3,655	615	0	2	—	—	70	137	523	1,509	—	979	—	7,559
修繕費	8,044	59,802	22,651	8	12	—	—	9,762	11,080	85,118	—	—	6,131	—	202,613
水利使用料	2,949	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,949
補償費	712	1,439	52	—	0	—	—	10,966	19	146	16	—	64	—	13,418
賃借料	201	791	345	—	2	—	—	2,482	504	10,547	—	—	6,442	—	21,317
託送料	—	—	—	—	—	—	—	6,661	1,214	0	—	—	—	—	7,876
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,865	—	—	—	—	—	—	1,865
委託費	3,244	20,577	9,959	1	36	—	—	5,699	2,581	14,675	9,631	1	26,128	—	92,537
損害保険料	—	624	698	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	1,330
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,767	—	4,284	—	8,052
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,943	—	1,943
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,326	—	10,326
諸費	385	1,688	1,062	0	18	—	—	485	1,271	993	4,230	—	24,470	—	34,606
電気料貸倒損※5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,081	—	—	—	1,081

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	3,990	8,774	5,873	—	22	—	—	10,336	5,535	11,872	1,017	34	2,472	—	49,930
固定資産税	3,988	8,480	4,710	—	18	—	—	10,295	5,246	11,857	—	28	1,679	—	46,305
雑税	2	293	1,163	—	4	—	—	41	289	15	1,017	5	792	—	3,625
減価償却費	17,138	67,130	33,034	13	502	—	—	63,119	33,776	39,012	—	—	12,543	—	266,272
普通償却費	17,138	67,130	33,034	13	361	—	—	63,119	33,776	38,168	—	—	12,543	—	265,287
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	843	—	—	—	—	843
試運転償却費	—	—	—	—	141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141
固定資産除却費	1,166	8,805	1,429	1	—	—	—	2,604	4,482	5,937	—	—	1,903	—	26,331
除却損	800	1,200	857	0	—	—	—	978	2,449	753	—	—	1,146	—	8,186
除却費用	366	7,604	572	1	—	—	—	1,625	2,033	5,183	—	—	757	—	18,144
原子力発電施設 解体費	—	—	3,709	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,709
共有設備費等 分担額	540	—	—	—	—	—	—	139	—	—	—	—	—	—	679
共有設備費等 分担額(貸方)	△10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	50,043	—	—	—	—	—	—	—	—	50,043
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	2,877	—	—	—	—	—	—	—	—	2,877
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	293	—	—	—	—	—	—	—	—	293



区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	154,305	—	—	—	—	—	—	—	154,305
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	19,401	—	—	—	—	—	—	—	19,401
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	134,903	—	—	—	—	—	—	—	134,903
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	209	—	—	—	—	—	—	—	209
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	475	—	—	—	—	—	—	—	475
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△420	—	△420
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△707	—	△727
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,651	49,651
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,255	25,255
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△265	△265
合計	47,241	867,992	128,062	25	806	53,214	154,989	124,063	73,464	205,023	72,330	35	181,054	74,640	1,982,944

- (注) ※1 役員給与には、役員賞与引当金繰入額91百万円が含まれている。  
 ※2 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額15,177百万円が含まれている。  
 ※3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額21,258百万円が含まれている。  
 ※4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額933百万円である。  
 ※5 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額909百万円が含まれている。

### 【附帯事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	86	243	295	626
退職給与金	—	—	255	255
委託費	662	622	167	1,453
減価償却費	1,449	441	10	1,901
事業税	—	—	241	241
その他	35,515	352	239	36,107
合計	37,714	1,660	1,210	40,584

### 【附帯事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	52	284	253	590
退職給与金	—	—	212	212
委託費	615	641	188	1,446
減価償却費	1,379	619	9	2,009
事業税	—	—	303	303
その他	32,316	365	221	32,903
合計	34,363	1,912	1,188	37,464

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	—	918
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	918	523
当期変動額合計	918	523
当期末残高	918	1,441
<b>特定災害防止準備金</b>		
前期末残高	3	10
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	7	—
当期変動額合計	7	—
当期末残高	10	10
<b>原価変動調整積立金</b>		
前期末残高	273,000	188,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	△85,000	—
当期変動額合計	△85,000	—
当期末残高	188,000	188,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	20,000
当期変動額合計	—	20,000
当期末残高	498,000	518,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	63,591	172,108
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
別途積立金の積立	—	△20,000
原価変動調整積立金の取崩	85,000	—
当期純利益	106,491	75,847
海外投資等損失準備金の積立	△918	△523
特定災害防止準備金の積立	△7	—
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	108,516	△1,229
当期末残高	172,108	170,879
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	928,224	952,666
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
別途積立金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純利益	106,491	75,847
海外投資等損失準備金の積立	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
自己株式の消却	△35,386	△10,780
自己株式の処分	△10	△1
当期変動額合計	24,441	19,293
当期末残高	952,666	971,959
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,512	△246
当期変動額		
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	35,386	10,780
自己株式の処分	67	42
当期変動額合計	1,265	△130
当期末残高	△246	△377
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,428,178	1,453,886
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	106,491	75,847
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	56	40
当期変動額合計	25,707	19,162
当期末残高	1,453,886	1,473,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,143	14,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	△4,050
当期変動額合計	1,644	△4,050
当期末残高	14,788	10,737
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11,535	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,547	899
当期変動額合計	△10,547	899
当期末残高	987	1,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,679	15,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,903	△3,150
当期変動額合計	△8,903	△3,150
当期末残高	15,776	12,625
純資産合計		
前期末残高	1,452,858	1,469,662
当期変動額		
剰余金の配当	△46,652	△45,772
当期純利益	106,491	75,847
自己株式の取得	△34,188	△10,953
自己株式の処分	56	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,903	△3,150
当期変動額合計	16,804	16,012
当期末残高	1,469,662	1,485,674

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。            この変更に伴う影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 退職給付引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、82,484百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、<math>\Delta 2,749</math>百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、74,236百万円である。</p> <p>また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、<math>\Delta 7,734</math>百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備の解体等により今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(8) 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内で、債権・債務(実需取引)などを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(5) 原子力発電所運転終了関連損失引当金 浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 渴水準備引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年 5月 25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年 5月25日 通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ328百万円減少し、税引前当期純利益は、8,975百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は、218,601百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額は40,738百万円)である。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	148,537百万円	151,379百万円
水力発電設備	16,102百万円	16,167百万円
汽力発電設備	2,043百万円	2,043百万円
原子力発電設備	65百万円	65百万円
新エネルギー等発電設備	187百万円	2,203百万円
送電設備	82,715百万円	82,947百万円
変電設備	16,008百万円	15,983百万円
配電設備	21,806百万円	22,464百万円
業務設備	9,586百万円	9,484百万円
貸付設備	20百万円	20百万円
附帯事業固定資産	1,528百万円	1,531百万円
事業外固定資産	2,239百万円	2,170百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,791,325百万円	8,969,441百万円
※3 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債 (貸借対照表計上額)	1,372,310百万円 (1,372,219百万円)	1,316,710百万円 (1,316,642百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	180,632百万円	181,686百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	661,020百万円	591,520百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	138,000百万円	139,100百万円
長期借入金	171,429百万円	104,071百万円
長期未払債務	1,249百万円	1,095百万円
リース債務	1,033百万円	1,047百万円
雑固定負債	5,941百万円	7,089百万円
※5 未払税金		
法人税及び住民税	54,943百万円	30,089百万円
電源開発促進税	3,982百万円	4,041百万円
事業税	10,451百万円	13,389百万円
消費税等	12,686百万円	7,873百万円
事業所税	239百万円	244百万円
その他	118百万円	298百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	128,960百万円	125,895百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	102,485百万円	100,196百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	—	9,033百万円
メサイード発電会社	2,994百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	2,408百万円	2,154百万円
バジャドリド発電会社	593百万円	530百万円
原燃輸送株式会社	77百万円	55百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する 保証債務		
メサイード発電会社	3,891百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	3,626百万円	3,245百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	—	3,204百万円
バジャドリド発電会社	940百万円	841百万円
その他	141百万円	126百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほコーポレート銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第432回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	—
第438回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	—
第443回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	—

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
不動産管理事業		
専用固定資産	11,086百万円	10,645百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	136百万円	135百万円
合計額	11,223百万円	10,780百万円
ガス供給事業		
専用固定資産	3,028百万円	2,516百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,505百万円	2,468百万円
合計額	5,534百万円	4,984百万円
※8 株式会社日本政策投資銀行借入金	180,632百万円	181,686百万円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	13,390百万円	12,778百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	535,147	15,608,989	16,030,766	113,370
合 計	535,147	15,608,989	16,030,766	113,370

## (変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	13,686,200株
会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	1,830,700株
単元未満株式の買取請求による増加	92,089株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少	16,004,665株
単元未満株式の買増請求による減少	26,101株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	113,370	5,081,297	5,019,373	175,294
合 計	113,370	5,081,297	5,019,373	175,294

## (変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,000,000株
単元未満株式の買取請求による増加	81,297株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少	5,000,000株
単元未満株式の買増請求による減少	19,373株

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	24,551	8,290	16,260	23,826	7,565
関連会社株式	518	2,582	2,064	518	3,664	3,145
合計	16,779	27,134	10,354	16,779	27,491	10,711

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	58,733	99,021
関連会社株式	11,940	11,940

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	55,814百万円	退職給付引当金	56,738百万円
減価償却費損金算入限度超過額	37,790百万円	資産除去債務	48,021百万円
原子力発電所運転終了関連損失引当金	30,901百万円	減価償却費損金算入限度超過額	40,327百万円
減損損失	20,033百万円	減損損失	19,228百万円
地役権償却額	15,206百万円	地役権償却額	18,259百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	13,011百万円	原子力発電所運転終了関連損失引当金	16,038百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	12,556百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	10,473百万円
その他	63,948百万円	その他	66,597百万円
繰延税金資産小計	249,262百万円	繰延税金資産小計	275,685百万円
評価性引当額	△33,878百万円	評価性引当額	△35,910百万円
繰延税金資産合計	215,383百万円	繰延税金資産合計	239,775百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	△11,706百万円	資産除去債務相当資産	△17,565百万円
その他有価証券評価差額金	△5,110百万円	その他有価証券評価差額金	△2,884百万円
その他	△1,085百万円	その他	△2,560百万円
繰延税金負債合計	△17,902百万円	繰延税金負債合計	△23,011百万円
繰延税金資産の純額	197,481百万円	繰延税金資産の純額	216,764百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。		同左	

## (資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年6月10日法律第166号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

### 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）に定める想定総発電電力量の基礎となる発電設備の運転期間を使用見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

### 3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額（注）	218,183百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3,555百万円
その他	3,973百万円
当事業年度末残高	<u>218,601百万円</u>

（注）原子力発電施設解体引当金からの振替額119,858百万円、原子力発電所運転終了関連損失引当金からの振替額40,738百万円及び当事業年度に計上している特別損失8,647百万円を含む。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926.45円	1,960.45円
1株当たり当期純利益金額	137.78円	99.48円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

### 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,469,662百万円	1,485,674百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,469,662百万円	1,485,674百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	762,886千株	757,824千株

### 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	106,491百万円	75,847百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	106,491百万円	75,847百万円
普通株式の期中平均株式数	772,908千株	762,442千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 当社は、平成23年 4月 1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更した。</p> <p>当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)を適用し、翌事業年度に確定拠出年金移行時差異17,291百万円を特別損失に計上する見込みである。</p> <p>また、当該改定に伴い発生する過去勤務債務△31,948百万円(債務の減額)については、翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理(費用の減額)することとしている。</p> <p>2 当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、平成23年 5月 9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定した。今後、当該対策をすみやかに実施し、早期運転再開を目指す。</p> <p>なお、現時点においては、電力の需給バランス等を見通せる状況になく、合理的に費用を算定することができないため、翌事業年度の業績に与える影響を見積もることは困難である。</p>

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,452,548	148,537	8,893,364	3,410,646	193,214	3,794	267,886	104,212(5)	952	78,395	12,541,550	151,379	9,082,854	3,307,316	345,148
水力発電設備	980,996	16,102	681,109	283,784	6,492	76	17,198	5,663	11	4,832	981,824	16,167	693,475	272,181	9,837
汽力発電設備	3,381,706	2,043	2,813,881	565,781	14,539	—	67,353	15,791	0	14,376	3,380,454	2,043	2,866,858	511,552	98,010
原子力発電設備	1,407,080	65	1,163,202	243,811	59,839	—	33,037	13,947(5)	—	12,759	1,452,972	65	1,183,480	269,426	12,101
内燃力発電設備	453	—	343	110	4	—	13	1	—	0	456	—	356	100	—
新エネルギー等発電設備	2,155	187	68	1,899	5,739	2,016	502	—	—	—	7,894	2,203	571	5,119	26
送電設備	2,751,589	82,715	1,727,391	941,481	15,300	846	63,163	6,131	615	4,149	2,760,757	82,947	1,786,405	891,405	91,462
変電設備	1,498,537	16,008	1,069,425	413,103	27,660	79	34,675	19,282	105	16,434	1,506,914	15,983	1,087,666	403,265	90,289
配電設備	1,987,681	21,806	1,134,428	831,446	36,584	728	39,018	10,434	70	7,735	2,013,831	22,464	1,165,710	825,657	577
業務設備	441,502	9,586	303,513	128,402	27,045	47	12,922	32,959	149	18,105	435,588	9,484	298,330	127,772	41,987
貸付設備	845	20	—	825	9	—	—	0	—	—	855	20	—	834	855
附帯事業固定資産	33,807	1,528	11,154	21,123	176	2	1,783	782(24)	0	539	33,201	1,531	12,398	19,272	9,283
事業外固定資産	21,674	2,239	7,762	11,671	337	6	127	597(361)	75	106	21,414	2,170	7,783	11,460	11,258
固定資産仮勘定	313,237	—	—	313,237	284,632	—	141	193,075(70)	—	141	404,794	—	—	404,794	—
建設仮勘定	313,172	—	—	313,172	276,242	—	141	184,853(70)	—	141	404,561	—	—	404,561	—
除却仮勘定	64	—	—	64	8,389	—	—	8,221	—	—	233	—	—	233	—

(注) 1 工事費負担金等増加額には、取用等による圧縮記帳額46百万円が含まれている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価増加額」欄には、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴う、期首調整額48,940百万円が含まれている。

3 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額49,204百万円が含まれている。

4 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	252,356	37,631	28,704	261,283	
装荷核燃料	33,695	14,732	7,206	41,220	
加工中等核燃料	218,661	22,898	21,497	220,062	
長期前払費用	44,005	5,651	35,983	13,673	



固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	207	0	0	—	207	
地上権	2,213	44	4	—	2,253	
地役権	149,324	683	133 (12)	51,206	98,668 (98,654)	(注)1, (注)2
借地権	822	0	3	—	818	
ダム使用权	7,251	—	—	4,627	2,624	
水利権	8,726	0	105	6,935	1,686	
電気ガス供給施設利用権	104	—	0	98	5	
上水道施設利用権	474	3	54	337	85	
共同溝負担金	90,779	299	—	69,744	21,334	
電気通信施設利用権	252	39	0	26	265	
温泉利用権	9	—	—	5	4	
電圧変更補償費	22	—	—	18	3	
商標権	16	—	—	3	13	
排出クレジット	—	12,977	12,977	—	—	
下流増負担金	588	—	—	588	—	
特許権	0	—	—	0	—	
リース資産	3	—	—	0	2	
合計	260,798	14,049	13,280 (12)	133,594	127,972	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

## 減価償却費等明細表

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	822,399	18,853	627,391	195,008	76.3
		水力発電設備	35,843	667	27,698	8,144	77.3
		汽力発電設備	250,884	5,531	207,039	43,844	82.5
		原子力発電設備	178,935	4,420	148,220	30,714	82.8
		内燃力発電設備	121	2	84	36	69.9
		新エネルギー等発電設備	9	1	1	8	13.3
		送電設備	4,023	85	2,796	1,227	69.5
		変電設備	156,035	3,518	106,997	49,037	68.6
		配電設備	3,241	219	936	2,305	28.9
		業務設備	193,305	4,406	133,616	59,688	69.1
		構築物	4,707,877	98,321	3,111,650	1,596,227	66.1
		水力発電設備	498,087	7,579	316,885	181,201	63.6
		汽力発電設備	374,073	8,048	255,660	118,413	68.3
		原子力発電設備	87,127	2,209	50,727	36,400	58.2
		送電設備	2,185,942	46,551	1,539,588	646,353	70.4
		配電設備	1,562,089	33,921	948,360	613,729	60.7
		業務設備	556	11	427	129	76.8
		機械装置	6,129,861	131,314	5,135,298	994,563	83.8
		水力発電設備	396,087	7,974	328,568	67,519	83.0
		汽力発電設備	2,640,392	53,188	2,390,601	249,791	90.5
		原子力発電設備	1,102,595	24,740	967,392	135,203	87.7
		内燃力発電設備	334	10	270	63	80.9
		新エネルギー等発電設備	5,364	352	559	4,805	10.4
		送電設備	162,673	4,403	123,242	39,431	75.8
		変電設備	1,238,454	29,814	972,919	265,534	78.6
		配電設備	414,439	4,257	209,300	205,138	50.5
		業務設備	169,518	6,573	142,442	27,075	84.0
		備品	79,806	3,317	71,486	8,319	89.6
		水力発電設備	8,616	405	8,035	580	93.3
		汽力発電設備	14,807	571	13,484	1,322	91.1
		原子力発電設備	17,972	673	14,898	3,074	82.9
		内燃力発電設備	1	0	1	0	98.0
		新エネルギー等発電設備	2	0	1	1	51.3
		送電設備	1,639	30	1,548	90	94.5
		変電設備	8,120	361	7,394	726	91.1
		配電設備	5,666	211	5,226	440	92.2
		業務設備	22,980	1,063	20,896	2,084	90.9
		リース資産	11,011	1,768	3,497	7,513	31.8
		水力発電設備	11	1	1	9	16.8
		汽力発電設備	21	2	3	18	17.1
		原子力発電設備	4,988	990	2,241	2,746	44.9
		送電設備	9	1	1	8	11.1
		変電設備	285	54	86	198	30.4
		配電設備	2,476	235	297	2,179	12.0
		業務設備	3,217	483	865	2,351	26.9
			計	11,750,956	253,575	8,949,324	2,801,632

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	149,801	8,566	51,146	98,654	34.1
		ダム使用权	7,251	137	4,627	2,624	63.8
		水利権	8,621	388	6,935	1,686	80.4
		電気ガス供給施設利用権	104	4	98	5	94.9
		上水道施設利用権	412	26	333	79	80.7
		共同溝負担金	91,078	3,671	69,744	21,334	76.6
		電気通信施設利用権	291	14	26	265	9.0
		温泉利用権	9	0	5	4	53.7
		電圧変更補償費	22	1	18	3	82.8
		商標権	16	1	3	13	22.1
		下流増負担金	588	—	588	—	100.0
		特許権	0	0	0	—	100.0
		リース資産	3	0	0	2	17.3
	計	258,203	12,813	133,530	124,672	51.7	
合計	12,009,159	266,389	9,082,854	2,926,305	75.6		
(うち無形固定資産)		(9)	(0)	(4)	(5)		
附帯事業固定資産		23,210	1,777	12,398	10,811	53.4	
(うち無形固定資産)		(60)	(—)	(60)	(0)		
事業外固定資産		8,166	26	7,783	382	95.3	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている  
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費141百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成23年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	6,026,038			60,260	60,260	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI(株)	19,009			8,819	9,789	
Energy Asia Holdings Ltd.	6,704			8,827	6,886	
Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	50			5,000	5,000	
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	9,115,640			6,331	3,500	
東邦ガス(株)	7,000,000			1,458	3,003	
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758			3,010	2,549	
SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	25			2,500	2,500	
中部国際空港(株)	50,000			2,500	2,500	
その他159銘柄	36,368,736			43,483	20,333	
計	61,386,458			160,336	134,466	
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要
		(その他有価証券)				
		出資証券	1,808	1,808		
		投資ファンド	143	55		
計	1,951	1,863				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要
		出資金	150			
		長期貸付金	322			
		社内貸付金	66			
		雑口	14,019			
計	14,558					
合計		150,888			———	

## 引当金明細表

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	362	100	142	9	311	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	777	853	777	-	853	
退職給付引当金	156,342	15,466	12,877		158,931	
使用済燃料再処理等 引当金	262,446	21,258	25,161	-	258,544	
使用済燃料再処理等 準備引当金	12,726	933	-	-	13,659	
原子力発電施設解体 引当金	119,858	-	-	119,858	-	(注)
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	86,557	-	892	40,738	44,926	(注)
役員賞与引当金	99	91	99	-	91	
湯水準備引当金	3,701	2,450	-	-	6,151	

(注) 「期中減少額」の「その他」は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことに伴う、資産除去債務への振替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明	
建設仮勘定	404,561	電気事業固定資産建設工事口	386,289百万円
		水力発電設備	69,309百万円 送電設備 83,813百万円
		汽力発電設備	203,439百万円 変電設備 19,167百万円
		原子力発電設備	1,838百万円 配電設備 2,504百万円
		新エネルギー等発電設備	3,474百万円 業務設備 2,743百万円
		附帯事業固定資産建設工事口	12,233百万円
		電気事業固定資産建設準備口	6,037百万円
現金及び預金	68,632	現金	95百万円 小払資金 31百万円
		預金	68,501百万円 特定資金 3百万円
		普通預金	63,540百万円
		その他	4,960百万円
売掛金	104,278	電灯料	20,323百万円
		電力料	74,302百万円 (主な相手先)東海旅客鉄道株式会社 1,598百万円 トヨタ自動車株式会社 1,480百万円 大同特殊鋼株式会社 1,266百万円 株式会社東芝 1,015百万円
		地帯間販売電力料	4,257百万円 (主な相手先)東京電力株式会社 3,374百万円
		附帯事業営業収益	4,258百万円 (主な相手先)三菱化学株式会社 949百万円
		その他	1,136百万円
		(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。	
		滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。	
貯蔵品	79,921	石炭	11,346百万円 ガス 15,836百万円
		燃料油	44,074百万円 その他 8,663百万円

② 負債の部(平成23年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,177,542	「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照
長期借入金	597,632	期末平均利率 1.560% 返済期限 平成24年5月28日～平成38年10月30日
1年以内に期限到来の固定負債	252,403	社債 139,100百万円 「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表」を参照 長期借入金 104,071百万円 期末平均利率 1.633% その他 9,232百万円
短期借入金	324,400	期末平均利率 0.333%
コマーシャル・ペーパー	112,000	期末平均利率 0.136%
買掛金	68,971	燃料代 33,906百万円 (主な相手先)QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD. 10,606百万円 カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー株式会社 6,409百万円 物品代 9,211百万円 (主な相手先)株式会社東芝 1,635百万円 地帯間購入電力料 5,920百万円 (主な相手先)北陸電力株式会社 2,287百万円 四国電力株式会社 1,977百万円 他社購入電力料 18,935百万円 (主な相手先)日本原子力発電株式会社 8,453百万円 電源開発株式会社 3,658百万円 託送料 805百万円 その他 192百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	中日新聞・日本経済新聞に掲載 (注) 3
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。

<http://www.chuden.co.jp/>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                |                               |  |
|---|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第86期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第86期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日   | 平成22年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第87期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日   | 平成22年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|   | (第87期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日   | 平成22年11月12日<br>関東財務局長に提出   |
|   | (第87期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 発行登録書及びその添付書類   |                |                               | 平成22年9月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  |                |                               | 平成22年10月15日<br>東海財務局長に提出   |
| (6) 訂正発行登録書   |                |                               | 平成22年11月15日<br>平成23年2月10日<br>平成23年5月10日<br>平成23年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書   |                |                               | 平成23年2月14日<br>平成23年3月14日<br>平成23年4月14日<br>関東財務局長に提出                |
| (8) 臨時報告書   |                |                               | 平成22年7月2日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。                         |                |                               | 平成23年5月10日<br>関東財務局長に提出  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 |                |                               |  |
| (9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  |                |                               | 平成23年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| 事業年度（第86期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である。                       |                |                               |  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 28 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲	越	千	束
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼	頭	潤	子

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 山 薫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 越 千 束
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成23年5月9日開催の取締役会において、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することを決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



---

確 認 書

---

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野明久
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野明久は、当社の第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

# 内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

# 目 次

	頁
第87期 内部統制報告書	
【表紙】 .....	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 .....	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 .....	2
3 【評価結果に関する事項】 .....	3
4 【付記事項】 .....	3
5 【特記事項】 .....	3

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【最高財務責任者の役職氏名】 \_\_\_\_\_

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水野明久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社34社及び持分法適用関連会社26社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4 【付記事項】

該当事項なし。

### 5 【特記事項】

該当事項なし。